

パネル展

大東亞戦争に次ぐ第二の敗戦とは何か

この六〇年で失ったもの

新しい歴史教科書をつくる会 東京支部編

## ① ブロック プロローグ

「いま、この国で起きていること」



誤った「教育」によってまき散らされた「個人主義」「人権主義」「平和主義」がメディアを通じて、さらに身勝手な解釈がなされ、それらすべての頭に「<sup>えせ</sup>似非」がついた状況で今日までできたことが「規範意識」を失うに至った大きな原因だと思えます。

(松谷祐子)



# 第2の敗戦 痛恨の「村山談話」

戦後の国民は、大東亜戦争は自衛のためのやむを得ざる戦争であったことを自己の記憶より知っていた。しかし次第に洗脳され、韓国・中国の主張する「日本＝悪」を認めてしまった。これが村山談話である。

又戦時中の悲惨な記憶より、武は徹底的に拒否された。しかし戦後の驚異的な日本の発展を可能としたのは、滅私奉公、頑張り精神、公正、清貧等、武士道を中心とした修身教育では無かったのか。これこそは「この六〇年で失われたもの」では無かるうか。

## 一九九五年(平成七年)八月二五日―村山富市首相。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。

また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。敗戦の日から五〇周年を迎えた今日、わが国は深い反省に立ち独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進しそれを通じて平和の理念と民主主義とを押し広げていかなければなりません。

同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております」。

戦後五〇周年の終戦記念日にあたっての村山首相談話。いわゆる村山談話

(ウィキペディアより)



# 日本の謝罪発言の経緯「いつまで謝罪すれば済むのか！」

西暦	日本	中国	韓国
一九六五	昭和四〇年 佐藤内閣、日韓基本条約締結に当たり 「過去の関係は遺憾であって深く反省している」	毛沢東主席	朴正熙大統領
一九七二	昭和四七年 田中首相、日中国交回復に当たり、 「日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたこと についての責任を痛感し、深く反省する」		
一九七六	昭和五一年 (三木内閣)	毛沢東死去	
一九七八	昭和五三年 (福田内閣)	鄧小平実権掌握	
一九八一	昭和五六年 (鈴木内閣)	胡耀邦総書記	全斗煥大統領
一九八二	昭和五七年 鈴木内閣宮沢官房長官「教科書について、アジアの近隣諸国 との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、 政府の責任においては是正する」		
一九八四	昭和五九年 中曽根首相、靖国神社公式参拝。中国の非難始まる		
一九八五	昭和六〇年 中曽根首相、靖国神社参拝中止「胡耀邦が危ない」		
一九八七	昭和六二年 竹下内閣	趙紫陽総書記	盧泰愚大統領
一九八八	昭和六三年		
一九八九	平成元年 海部内閣	天安門事件	
一九九一	平成三年 宮沢内閣	江沢民総書記	
一九九三	平成五年 細川内閣河野官房長官「従軍慰安婦の強制連行」を認める 細川首相、韓国で謝罪発言		金泳三大統領
一九九四	平成六年 村山内閣、謝罪国会決議		

# 中国・韓国による反日プロパガンダを座視してはいけない

中国では瀋陽の「九・一八歴史博物館、盧溝橋近くの「中国人民抗日戦争記念館」、南京の「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」等、巨大な歴史記念館が各地に建設され反日プロパガンダを進めている。

これらの歴史記念館で展示されている写真・蠟人形は殆どが歪曲・捏造されたものである。因みにアイリス・チャン『ザ・レイプオブナンキン』に掲載された写真はすべて歪曲・捏造されたものである。

左の写真はその一例である。上下の写真を見比べると、上の写真の哀れな子供は、演出によるものであることが明らかである。



韓国でも各地に歴史博物館を作り、反日教育を行っている。中でも、天安の独立記念館は四百万平方メートルの広大な敷地内にそれぞれのテーマで構成された七つの展示館を持つ壮大なものである。

この中でも日本の取り調べの苛酷さ、牢獄の厳しい環境を模した蠟人形は迫力があり、見たものすべてが反日的にならざるを得ない。

ところがこれはすべて李朝鮮時代の風景である。この時代の拷問のすさまじさはシャルル・ダレ『朝鮮事情』、マッケンジー『朝鮮の悲劇』が詳しい。

この改善に努力したのが第二次日韓協約で、法務補佐官として赴任した長浜三郎である。彼の努力により、拷問禁止令が制定され、拷問を行った警官・取調官、監獄の吏員等は懲役三年以下の刑に処せられることになった。



天安の独立記念館

## ② ブロック

「無理が通れば 道理が引つ込む」



# ソ連コミンテルンの対支那政策

## ソ連は共産革命の矛先を東アジアに向けた

ソ連は革命政権を樹立した初期、「アジア迂回」政策をとった。まずアジアにおける西洋帝国主義を破壊させて、最終的に欧州の資本主義を打倒しようとした。中国の革命家孫文と提携して、軍人を養成する学校を作り共産党員を幹部に送り込んだ。また、中国大陸の各地方の軍閥や団体を使嚇して、外国人に対する暴力的労働争議、学生デモなどを煽動した。

ソ連は工作員を中国に送り込んで、ソ中提携を図った。



黄埔軍官学校  
設立時、定員300人に対して  
3000人が志願した。  
その後即席教育で多数の将校  
を養成した。



ヴォイチンスキ  
大正9年春 中国に共産党の組織を作る使命を帯びて北京に来て、共産党創立発起人会を開催した。



ヨッフエ  
ソ連政府代表、大正12年1月ヨッフエは孫文と「連ソ容共」方針を出した。



ボロディン  
大正12年にソ連が送り込んだ中国国民党政治顧問



孫文  
中国革命の父孫文は死ぬ際にはソ連と中国を支援し続けてくれればと繰り返し述べる程、コミンテルンに頼った。

大正十三年六月 ソ連は黄埔軍官学校を設立し、学生に革命的・共産主義思想を植え付けた。  
校長は蒋介石、政治部副主任は周恩来であった。



蒋介石 黄埔軍官学校校長  
この時期、若き蒋介石は革命に情熱を注ぎ、将校を厳しく訓育したので、卒業生から慕われた。後々忠実な将校団を持つことになる。



周恩来 黄埔軍官学校の副主任  
後の中華人民共和国の首相、早くから共産党員として辣腕を振り、支那共産党の拡張に貢献した。

満<sup>まん</sup>

洲<sup>しゅう</sup>

事<sup>じ</sup>

変<sup>へん</sup>

日本は世界的なブロック経済の下で、満洲を唯一生きる途として、満洲国建国を目論んだ。

かつて満洲には中国人は一人も住んでいなかった。清朝は露西亜への対抗措置として、一八六〇年に初めて中国人の移住を許した。

満洲は、露西亜の南下を防ぐために日本人将兵十万人の血であった。日露戦争後駐屯権を得た日本軍の庇護の下で、

人口は増え、産業は著しい発展を遂げつつあった。しかるに、張作霖父子による日本人迫害は一九一九年頃からひとときわ激しくなり、列車妨害、日本人学童への暴行、日本商品ボイコット、日本軍人の殺害、条約違反行為は跡を絶たなかった。

また、当時世界のブロック経済化によって締め出された日本は、満洲との一体化が唯一の生きる途であった。

「王道楽土」「五族協和」の理想の下、関東軍二万は独断で柳条湖事件を起こし、張学良軍を撃破して、満洲国建設に向かった。



五族による合同演奏パレード  
昭和の戦争記念館 第1巻「満洲事変と支那事変」展転社 43頁



溥儀の即位に先立ち鄭国務総理は大同3(昭和9)年2月20日に「声明書」を発表した。趣旨は「東洋の王道精神を根幹とし、順天安民、五族協和、国際親善を主要国是とする」



ラジオを通して国民に帝制実施を宣言する鄭国務総理

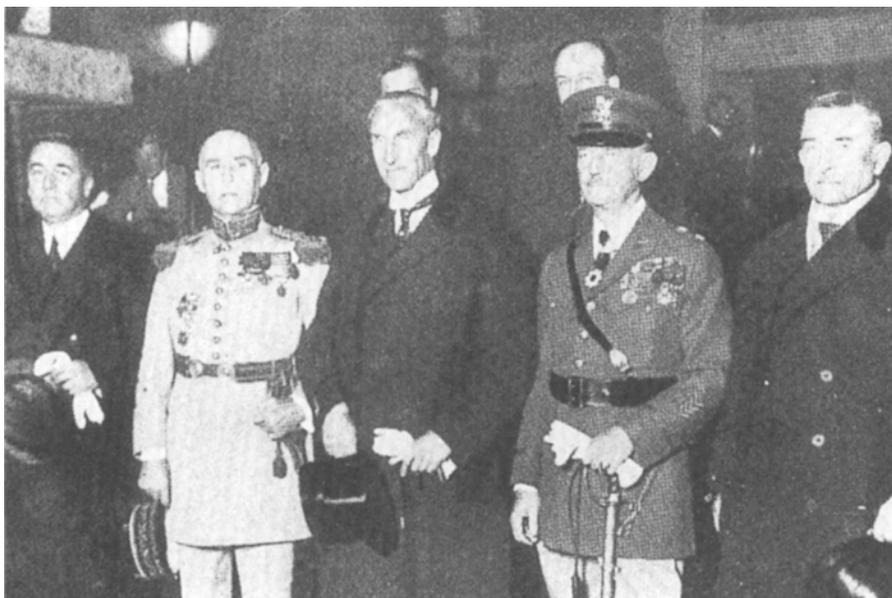
# リットン調査団報告書

リットン調査団報告は満洲の近代国家建設を高く評価した

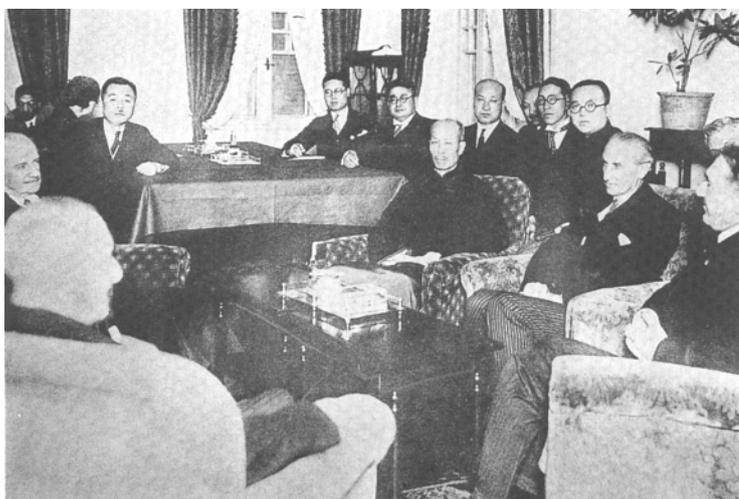
昭和九年末、満洲を訪れたイギリス

産業連盟使節団の調査報告書

満洲国住民は治安対策の向上と秩序ある政府を与えられている。軍による略奪と搾取はなくなった。課税制度は妥当なもので、公正に運営されている。住民は安定通貨をもつことができた。輸送、通信、沿岸航行、河川管理、公衆衛生、診療施設、医療訓練、そしてこれまで不足していた学校施設などの整備計画が立てられ、実施されている。こうしたことから、満洲国の工業製品市場としての規模と将来性は容易に想像することができる。近代国家が建設されつつある。



東京に到着したリットン調査団一行(中央がリットン団長)  
昭和の戦争記念館 第1巻「満洲事変と支那事変」展転社 56頁



満洲国政府要人と國務院で会見する調査団(着席中央が鄒國務総理、その右隣がリットン)  
昭和の戦争記念館 第1巻「満洲事変と支那事変」展転社 57頁



# 盧溝橋事件は中国共産党の謀略

- 中国共産党は劉少奇の部下を使って、演習中の日本軍に向かって発砲し、日支戦争開始を策謀した。
- 発砲事件が戦闘に発展していない内に、中国共産党は事前に準備していた“戦争勃発”に対する“日本軍の盧溝橋侵攻に関する通電”を全国に打電、国民党に全面戦争を要求した。
- 中国共産党の戦術は「一分抗日、二分対府、七分拡党」で日本と蒋介石を戦わせ、その際に、党勢拡大を目論む漁父の利を得る作戦を採り成功した。

## 盧溝橋事件は中国共産党の謀略 ⇒ 支那事変に発展

蒋介石軍に追い詰められていた中国共産党は日本人虐殺事件などを惹き起して日本人を憤慨させ、日本を蒋介石との戦争に引きずり込んで行った。  
中国共産党は日本軍に鉄砲を撃ち込むと、事前に用意していた抗日を呼び掛ける電文を、すかさず発信した。

昭和12年	日本	中華民国と中国共産党
7月4日		北平支那駐屯軍歩兵旅団指令部は、7月6,7,9,10日の昼夜の空砲による演習を中国側に通告
7日午後7:30	日本軍は対ソ戦法を演習開始	
7日午後10:40		中国軍側が実弾十数発を日本軍に向けて2度発砲
7日深夜		北京大学構内から延安の中共軍指令部に「成功した(成功了)」を打電
8日午前3:25		中国軍、演習場の日本兵に3発発射
8日午前5:30		中国軍一斉射撃開始、日本軍応戦
8日時刻不明		中国共産党中央委員会は、全国の各新聞社、各団体、各軍隊、中国国民党、軍事委員会に対し抗日戦線と呼び掛ける通電を発す
8日夕方	参謀本部は支那駐屯軍司令官に対し、臨時第400号をもって、事件不拡大、兵力不行使を打電	中国共産党は事前に用意した抗日戦線と呼び掛ける電文を全国に打電
8日夕方	北京で停戦交渉始まる	七月七日夜一〇時、日本は盧溝橋において中国の駐屯軍馮治安部隊に対し攻撃を開始し、馮部隊に長辛店への撤退を要求した。馮部隊では衝突の発生を許さなかったため、目下双方はまだらみあいをつづけている。盧溝橋における日本侵略者のこの挑戦的行為の結果、ただちに大規模な侵略戦争にまで拡大されるか、あるいは外交的圧迫という状況をつくりあげ、それによって将来における侵略戦争への導入とするかのいずれかを問わず、北平・天津と華北に対する日本侵略者の武力侵略の危険性はきわめて重大なものとなった。…
11日	停戦協定成立	全国の同胞諸君!北平・天津危うし、華北危うし、中華民族危うし。全国民族が抗戦を実施してのみ、われわれの活路がある。!…
25日	郎坊事件、中国兵が突然に日本軍に向かって乱射	全国の同胞・政府・軍隊は団結して民族統一戦線の堅固な長城を築きあげ日本侵略者の侵略に抵抗しよう! 国共両党は親密に合作し、日本侵略者の新たな攻撃に抵抗し、日本侵略者を中国から追い出そう! ※注:国共両党とは、蒋介石の国民党と毛沢東の共産党の両党のこと
26日	広安門事件、北京広安門から入城する	
	日本兵に中国軍が突如攻撃	
28~30日	日本軍平津地区を攻撃	
29日	通州事件、日本人223人虐殺される	
8月4日	成都事件、日本人記者2人殺害される	
7日	日支停戦協定会談開始	〈盧溝橋事件に対するコミンテルンの指令〉
9日	大山中尉事件、上海で大山中尉と運転手が惨殺される	「あくまで局地解決を避け、日支の全面衝突に導かねばならぬ。」 次々と日本を挑発する虐殺事件を起こし、日本と蒋介石の全面衝突を画策。 中国共産党の方針：七部勢力拡大 二部対国府妥協 一部抗日
13日	上海支那軍、日本の陸戦隊を攻撃開始、上海事変勃発	
13日	日本政府、上海へ陸軍派遣を決める	
15日	蒋介石、対日抗戦総動員令を發布 (以後支那事変に発展)	

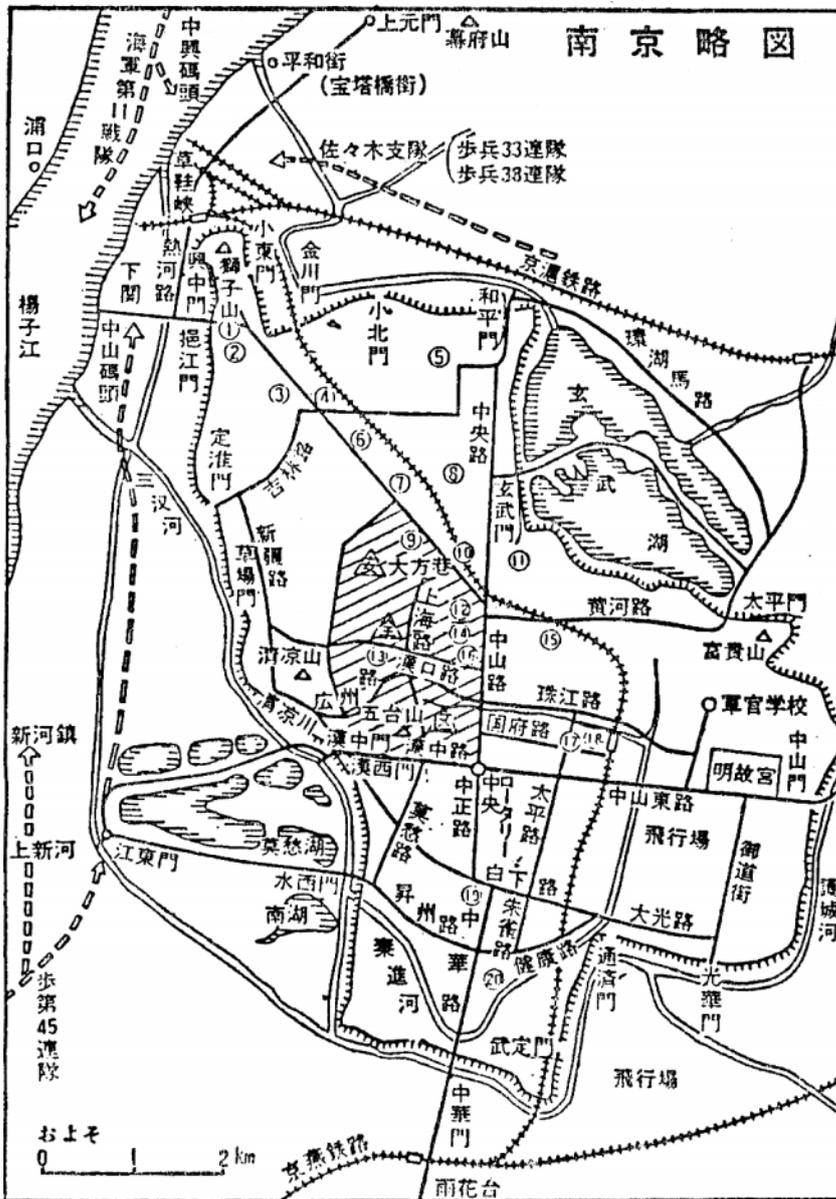
出典：盧溝橋事件の経過【出典：国民会館叢書七「盧溝橋事件の勃発についての一検証」】  
国民会館叢書三「大東亜戦争の序曲・シナ事変の真因」笠原正明  
国民会館叢書七「盧溝橋事件の勃発についての一検証」坂本夏男  
日本会議 昭和史の真実PART II「満州事変・支那事変・日米戦争を根本的に問い直す」

# 南京の三十万人虐殺説は偽り

南京市は周囲を城壁に囲まれた、山手線の内側位の狭い区域であり、ここに三十万人もの死体があったとすれば、平均1km<sup>2</sup>当たり八千七百人になり、道路は死屍累々となっていたはずであるが、証拠立てる写真は、ただの一枚も存在しない。

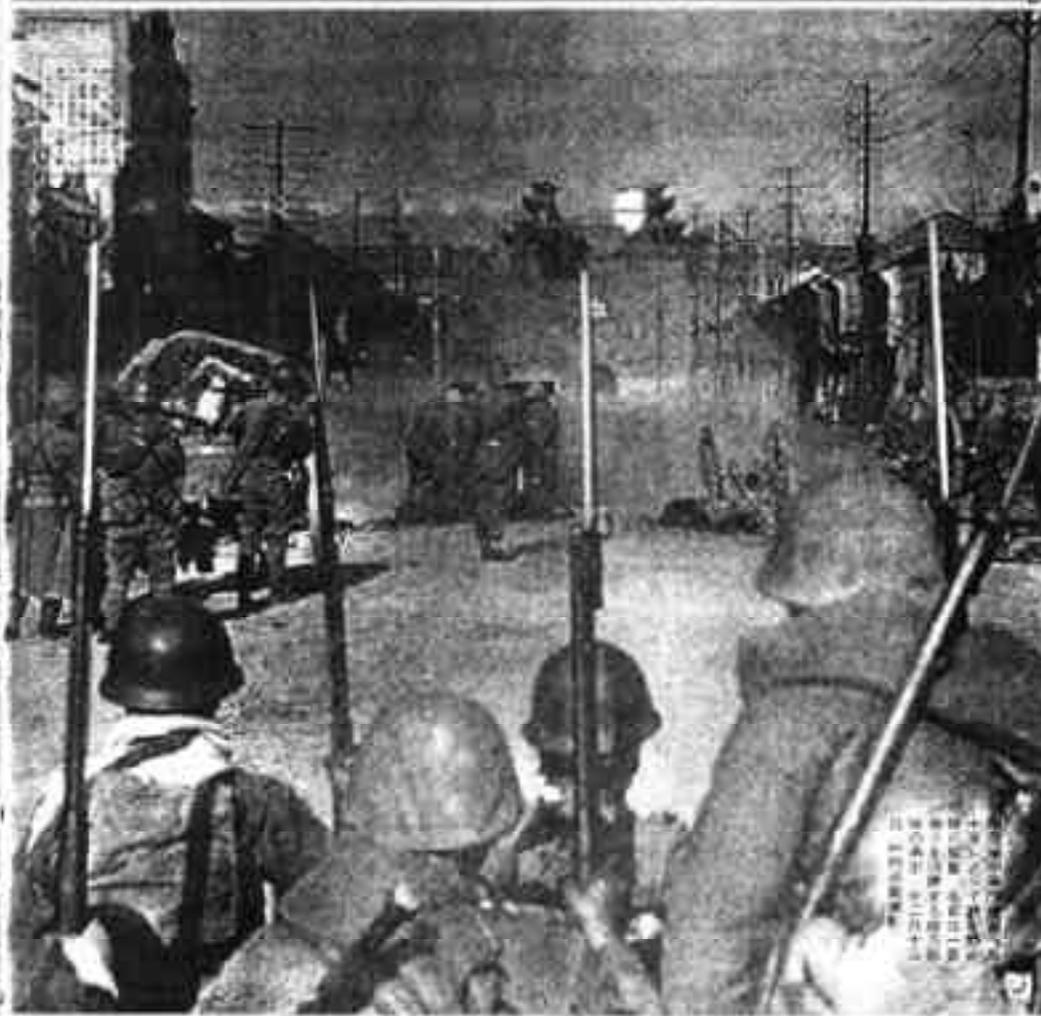
南京市街図

当時の南京市は、城壁に囲まれ山の手線内側程度の広さ(34.5km<sup>2</sup>)



- |         |          |         |            |        |
|---------|----------|---------|------------|--------|
| ① 海軍部   | ⑤ 中央大学農場 | ⑨ 最高法院  | ⑬ 金陵女子文理学院 | ⑰ 参謀本部 |
| ② 英国領事館 | ⑥ 米国領事館  | ⑩ 外交部   | ⑭ 金陵大学     | ⑱ 国民政府 |
| ③ 交通部   | ⑦ 首都飯店   | ⑪ ソ連大使館 | ⑮ 中央大学     | ⑲ YMCA |
| ④ 軍政部   | ⑧ 中央党部   | ⑫ 日本領事館 | ⑯ 鼓楼病院     | ⑳ 夫子廟  |

# アラクヒサア



## 落陷城京南

# 当時の新聞報道写真に見る、南京市の平穏な風景

朝日新聞等従軍記者による南京攻略後写真は、南京市街の安全と平和が保たれていることを示している



## 占領後の南京

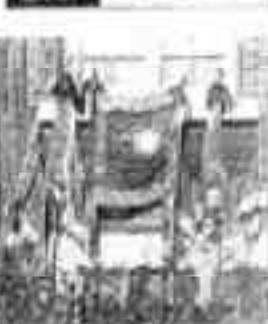
南京は、日本の手に落ちた。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。



南京は、日本の手に落ちた。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。



南京は、日本の手に落ちた。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。この日、日本の軍旗が南京の上空を舞った。



アサヒグラフ昭和十二年十二月十四日撮影

報道報国の念に燃ゆる  
朝日新聞従軍記者



日の丸を振る南京市民三万人

日本軍野戦病院で手厚い看護を受ける支那兵



③ ブロック

「スターリンの謀略と大東亞戦争」

# 大東亜戦争前の各国の状況・主張



日本と蒋介石を徹底的に戦わせよ。そしてその戦いにアメリカを引きずり込め。その結果荒れ果てた中国をごっそり共産党陣営が頂くのだ。

**ソ連 ■ スターリン**



中国貿易を日本が独り占めしようとしている。  
中国がいじめられている。  
中国を助けよう。

**米国 ■ ルーズベルト大統領**



(シナ事変の開始に際し)これは三国志だ。日本と蒋介石を戦わせよ。  
共産軍は戦ってはならない。

**毛沢東**

**支那 ■**

**蒋介石**



日本は中国を植民地化しようとしている。  
中国から日本を追い出して欲しい。



ソ連と中国共産党の扇動による中国のテロを防止しろ。  
そして海外進出した日本人を守れ。

**日本 ■ 近衛文麿 首相**

# 大東亜戦争後の各国の状況・主張



大成功! 予想よりずっといい  
(対日参戦時のコメント)

ソ連 ■ スターリン



何故冷戦が始まり、あれだけ犠牲を  
払ったアメリカが中国貿易から追い  
出されたのか?  
(1950年3月マッカーシー上院議員  
によるアメリカの共産主義者追放の  
キャンペーンで彼が述べた言葉)

マッカーシー上院議員

米国 ■

日本の戦いは自衛のためであった。  
(アメリカ上院における彼の証言)

マッカーサー元帥



1949年10月、  
中国人民共和国成立宣言  
社会党佐々木委員長に「日本軍は中国  
に大きな利益をもたらしたのだから、  
申し訳ないと思うことはない」



毛沢東

支那 ■

蒋介石



1950年2月  
蒋介石が台湾にて総統に復帰  
「米国民は極めて騙されやすく、マー  
シャル元帥のような老練な人物でもこのよ  
うな有様である」(蒋介石秘録下)  
(マーシャル元帥の国共内戦の調停時)

朝鮮 ■

1948年韓国、北朝鮮独立  
1950年朝鮮戦争勃発

# 欧米列強の植民地支配に一撃

## —大東亜戦争とアジア解放地図—

真珠湾へ

 = ●

**ベトナム**  
 日本軍進出 1940・9・26 (北部仏印進駐)  
 独立 1945・3・11 (越南帝国)  
 1945・9・2 (ベトナム民主共和国)  
 1949・3 (ベトナム国)  
 対仏戦争 1946・12～1954  
 南北分割 1954・7 (ジュネーブ協定)  
 対米戦争 1962～1976  
 南北統一 1976・7・1 (社会主義共和国)

 = ●

**ラオス**  
 日本軍進出 1940・9・26 (北部仏印進駐)  
 独立 1945・4・8 (ラオス王国)  
 1953・10・22 (フランスより)  
 1975・12 (人民民主共和国)

 = ●

**カンボジア**  
 日本軍進出 1941・9 (南部仏印進駐)  
 独立 1945・3・13 (カンボジア王国)  
 1954 (フランスより)  
 1976 (ポル・ポト政権)  
 1993・9 (カンボジア王国)

 = ●

**インド**  
 日本軍進出 1944・3・8 (インパール作戦)  
 独立 1943・10 (自由インド仮政府樹立)  
 1947・8 (自治領として)  
 1950・1 (共和国として)

 = ●

**ビルマ**  
 日本軍進出 1942・1・20 (1942・3・8)  
 日本の軍政 1942・3～43・8 (英米に宣戦)  
 独立 1943・8 (日本軍政より)  
 1948・1 (イギリスより)

 = ●

**マレーシア**  
 日本軍上陸 1941・12・8  
 シンガポール陥落 1942・2・15  
 日本の軍政 1942・2～45・8  
 独立 1957・8 (イギリスより)

 = ●

**インドネシア**  
 日本軍上陸 1942・2・3  
 ジャワ島占領 1942・3・9  
 日本の軍政 1942・3～45・8  
 独立 1945・8・17 (49・12 対獨独立戦争を経て連邦共和国成立)

 = ●

**タイ**  
 日本軍進出 1941・12・8  
 日泰同盟条約 1941・12・21 (42・1・25 米英に宣戦)

 = ●

**フィリピン**  
 日本軍上陸 マニラ陥落 1941・12・10  
 1942・1・2  
 日本の軍政 1942・1～43・10  
 独立 1943・10 (日本軍政より)  
 1946・7 (アメリカより)

# 国民党は強力な対米工作を行った

## 蒋介石は米国を味方につけることに全力を尽くした

米国の輿論を味方につけること、米国の議会工作、ルーズベルト政権へのロビー活動など、活発かつ執拗に対米宣伝工作を展開した。



宋美齡  
蒋介石の妻。9歳から米国に留学し名門女子大ウェルズリー大学を卒業した。米国各地で演説しながら「日本の悪行」を訴え、米国民論を支那に引き寄せた。

① 蒋介石はキリスト教に改宗した。

その妻であるキリスト教徒の宋美齡を

米国に送り込んで、盛んに演説会を催し

米国民の同情と募金を集めた。

② 日本人の「残虐性」を嘘宣伝する為に捏造写真を流した

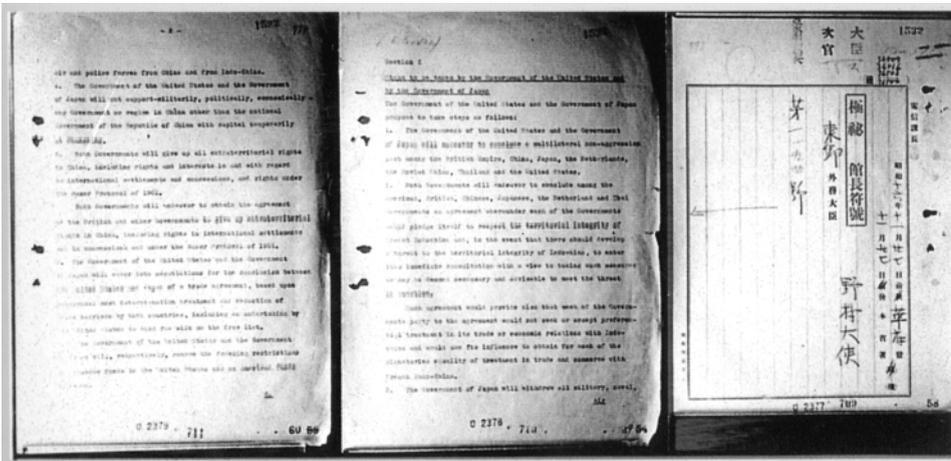


This is a photograph of a child sitting amidst the rubble of a destroyed city, likely Nanjing, during the Japanese occupation. The child is surrounded by debris and the remains of buildings.



→ 米国民論雑誌『ライフ』に掲載された写真

この写真は昭和十二年十月四日に米国民論雑誌『ライフ』に掲載され、米国民論に強烈な印象を与えた。これは「ヤリヤセ」写真であった。



ハルノート

③ ハルの暫定協定案は穏やかな内容であった。その為、

支那国民党の米国民論駐在大使胡適は日米交渉が妥結しないように、ハル起案の文書に猛反対し、遂に押し止めることに成功した。英国首相チャーチルも日本に對米戦争を起させる為に反対した。その後、共産黨員ホワイトが起案し、ルーズベルト大統領が承認した「ハル・ノート」が日本に発出された。



胡適

# ソ連コミンテルンの対米工作

ソ連は心情的に共産主義に好意を懐くルーズベルト大統領側近に、  
「コミンテルンの工作員を送り込み、米国の対日強行策を内部から導いた」

① 二百名以上ソ連共産党の工作員

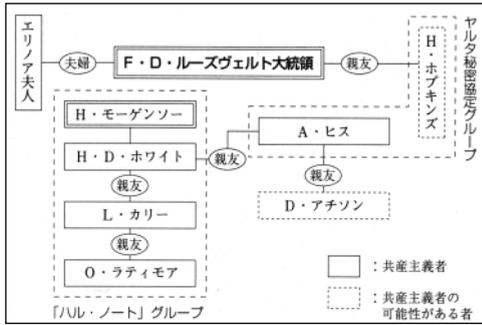
がルーズベルト大統領の各省の次官を含む要職に就いていた。彼等はルーズベルト政策が中国寄りに傾き、対日強攻策を採るよう  
に策謀した。



ルーズベルト大統領  
前任の大統領と違って共産主義に親近感を持っていた

③ ハル・ノートを起草したのはソ連が送り込んだ共産党員であった

ルーズベルトは国務長官ハル自身が用意した対日回答案を反故にして、財務長官モーゲンソーの次官であったハリー・デクスター・ホワイトが起草したいわゆる「ハル・ノート」を日本に突きつけた。



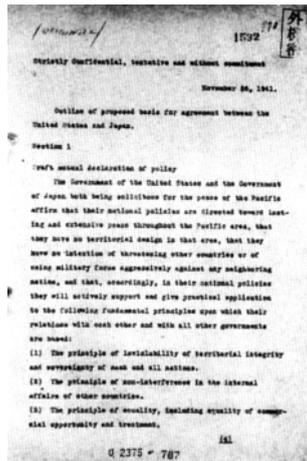
「ハル・ノート」とヤルタ秘密協定に関与した米高官の思想と人脈

② エドガー・スノーはルーズベルト

の知人で共産党員。昭和七年頃から中国に滞在し、毛沢東を美化した情報を最後までルーズベルトに送りつけた。



エドガー・スノーの絵  
「中国の赤い星」の作者、毛沢東や支那共産党を美化した本を書いた



→ ハル・ノート  
実際の起草者はホワイトであるが、国務長官ハルが日本に通告したので「ハル・ノート」と呼ばれる。  
ハル・ノートは日本が到底呑めない内容で、日本の開戦に決定的影響を与えた。



ルーズベルト大統領  
対日宣戦布告文書に署名しているところ、左腕の喪章は真珠湾で死んだ米兵のため



ハリー・D・ホワイト  
ホワイトは共産党員でソ連の秘密工作員であった。戦後、ホワイトは非米活動調査委員会に喚問され、その直後に謎の死を遂げている。

# ソ連の対日情報戦に敗れた日本・ゾルゲ事件と日本人スパイ(内なる敵)

一九四一年(昭和十六年)一〇月二十五日に発覚したスパイ事件。この翌日第三次近衛内閣総辞職



リヒアルト・ゾルゲ  
ドイツ人、ドイツ大使オッターの親友、ジャーナリスト。正体はソ連のスパイ。この事件で死刑。



尾崎秀実(おざき ほつみ)  
朝日新聞記者から第一次近衛内閣の秘書官、昭和研究会、朝飯会等の世話役。ジャーナリストとして活躍。ゾルゲと共にスターリンに忠誠を誓う。この事件で死刑。



西園寺公一(さいおんじ きんかず)  
近衛首相の秘書官、西園寺公望の孫。尾崎秀実の親友、ゾルゲ事件で懲役一年六ヶ月、執行猶予二年。戦後共産党から参議院議員となり、後中国に移住。

## 関与したと言われる事件

### 一、蒋介石との和平工作の妨害

シナ事変勃発後日本は早期停戦を主張するグループと主戦派に分かれた。尾崎等は近衛首相側近の地位を利用し、停戦派の動向を主戦派に流し、早期停戦工作を次々に打ち壊した。その代表例が、トラウトマン工作、宇垣一孔<sup>うぎんこう</sup>祥熙<sup>しやうせい</sup>工作の挫折、汪兆明<sup>わんせうめい</sup>引出し工作である。

### 二、南進論に決定を通報

昭和十六年、資源の獲得を目指す南進論が浮上し、ソ連の動きを警戒する北進論と対立した。この時南進論を主張。南進論に決定したことをソ連に通報した。この事が発覚し、ゾルゲ、尾崎等の逮捕に繋がった。しかしこの情報により、外蒙古を固めていたジューコフ軍がモスクワ攻防戦に転進し、ソ連勝利に繋がった。

この事件の特異性は、単なる情報の収集ではなく、政策の立案に直接関与していたことである。この背景には、昭和恐慌による貧富の差の拡大により、天皇制を除けば、右翼も左翼も主張は変わらなかつた事が上げられる。

# 米国は日本を窮地に追い込んで行った

## 米国はひとつも譲歩しないで、軍事的、経済的圧迫を日本に加えた

支那との四年に及ぶ戦争で疲弊<sup>ひひ</sup>していた日本は、何としても支那事変の解決が急務であった。しかし、米国は支那国民党対して経済、軍事の援助を増やす一方、日本には軍事的、経済的な圧迫の度を加えた。狭い国土に過剰な人口を抱えた無資源国日本はこのままでは破滅することが必至であった。

昭和十四年七月 米国、日米通商航海條約廃棄を通告(昭和十五年一月廃棄)

昭和十五年三月 米国、支那に二千万ドルの借款供与

昭和十五年五月 米国、太平洋艦隊をハワイに集結、対日本示威

昭和十五年六月 米国、工作機械を対日禁輸

昭和十五年七月 米国、航空機ガソリンの西半球禁輸

昭和十五年七月 米国、石油と屑鉄の対日輸出を許可制にす

昭和十五年九月 米国、屑鉄の対日輸出を禁止

昭和十六年三月 米国、武器貸与法成立、英国、支那への物資援助開始

昭和十六年七月 米国、日本船のパナマ運河通行禁止

—— 日本南部仏印進駐 ——

昭和十六年七月 米国、日本の対米資産を凍結、貿易関係終了

昭和十六年七月 英国、蘭印インドネシア(オランダの植民地)、フィリピン(米国の植民地)は日本資産を凍結

昭和十六年七月 蘭印インドネシア、対日石油輸出禁止

昭和十六年八月 米国、対日石油禁輸

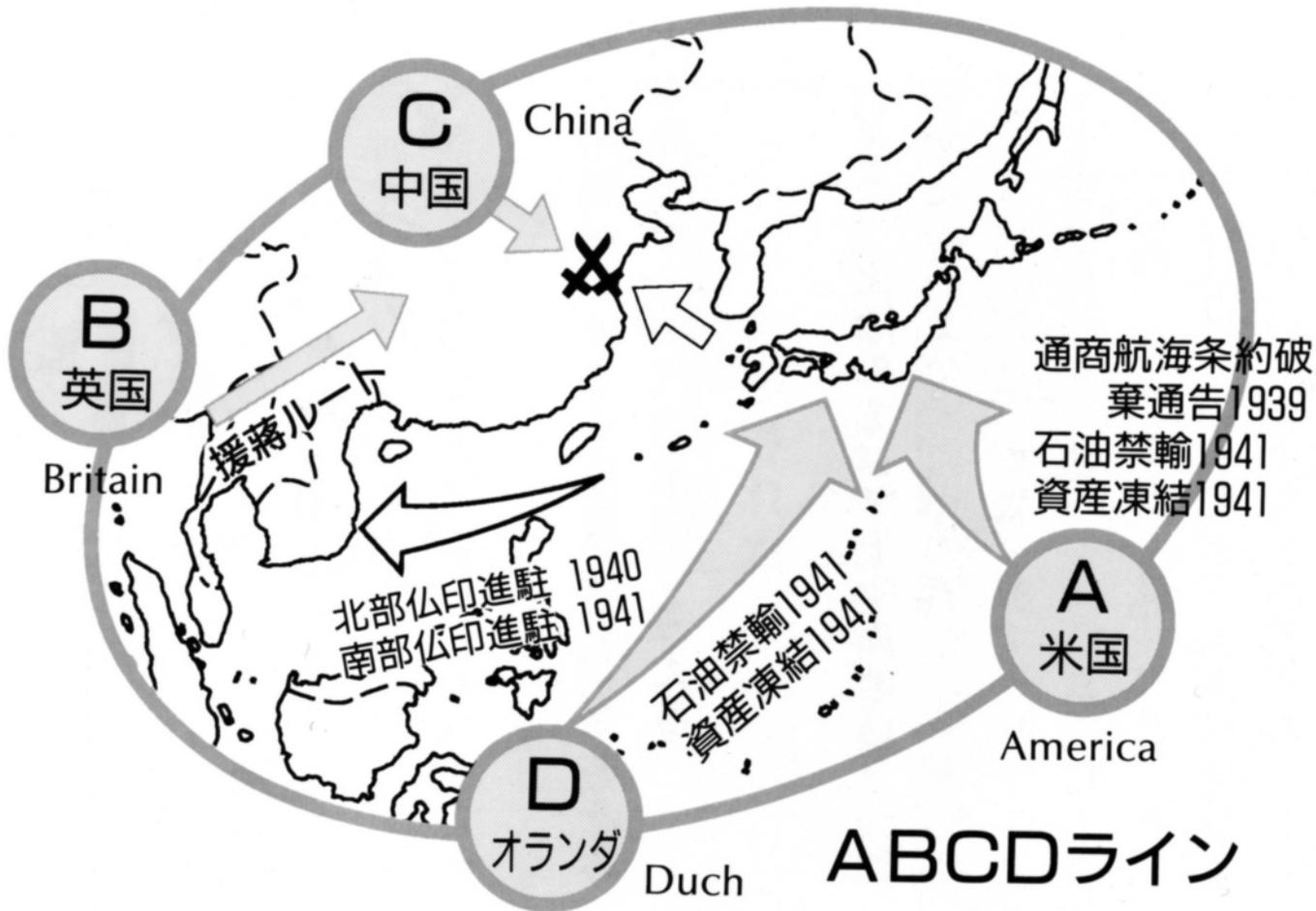
昭和十六年八月 米国正規軍人を義勇軍と偽って、支那に航空機部隊を送る



米國の屑鉄と禁輸措置を報ずる新聞

# A B C D 包囲網

く 追い詰められてゆく日本 く



アジアに植民地を持つアメリカ、イギリス、オランダは、我が国がアジアに望む自由貿易体制の確立を許さず、我が国に対し、種々の経済圧迫を加えてきた。交戦中の国民党政府を合わせて、世に「ABCD包囲網」と総称されるこの経済圧迫は、対外貿易に依存する我が国を次第に追い詰めていった。

# 宣戦布告に等しいハル・ノート

他国の生存を否認する行為は、たとえ宣戦布告をしなくても、戦争を仕掛けたことと同じだ

日本は内閣総辞職して松岡外務大臣を外すという苦肉の策をとり、三国同盟も無実化するとの秘密文書の交付を申し出て、必死に妥協点を探ってアメリカと交渉を続けたが、十一月二十六日にハル・ノートが手交された。



コーデル・ハル アメリカ国務長官  
1945年ノーベル平和賞を受賞する

## 「ハル・ノートの主要点」

①日本はシナ及びインドシナから一切の陸、海、空の軍事力及び警察力を、撤収しろ。

→これを今日の例に探れば、アメリカ本土から一切の日本企業が撤収を命じられたに等しい状況である。そんなことをしたら日本は破産である。当時の日本は中国に進出していた。

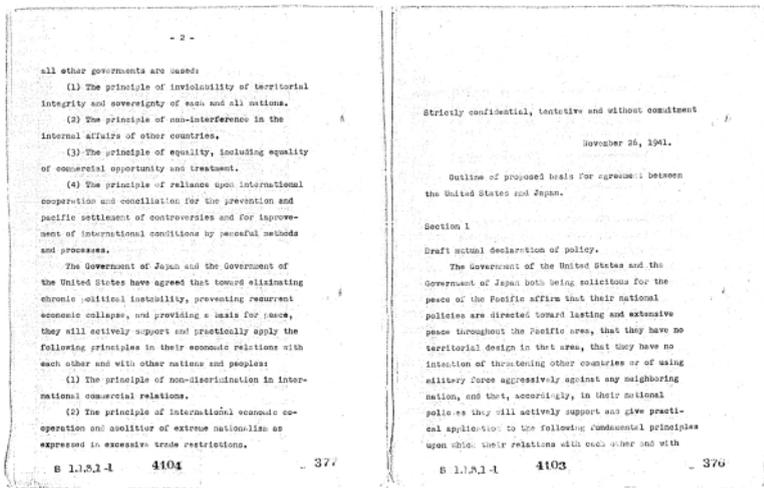
②日本は蒋介石以外の政権を認めるな。

(→日本が正式に認めていた汪兆銘政権を、裏切れと要求したのである。)

③そうしたら通商条約を結ぶ交渉を始めてやる。

ハル・ノートは、日本は日清戦争以前の状態に戻れ、と言っているのである。八月に石油を前面禁輸した上で、さらに国家の歴史を逆行させる要求をした事は、実質的な宣戦布告以外の何物でもない。

なおハル・ノートにはシナからの撤収期限が記されていないから受け入れるべきだったとの意見もあるが、もし日本が受諾を表明したら、アメリカはすぐさま半年などの撤収期限を切って日本を追い込んだと想定できる。



半年以上にわたる交渉で積み上げた内容を全く反故にする宣戦布告に等しい内容であった。



宣戦の詔勅  
日本が開戦せざるを得なかった事情が切々と述べられている。

# 日本はハル・ノートを突き付けられて戦いに踏切った

## 日本は座して死を待つよりも、国の誇りを賭けて戦争の道を選択した

日本は最後まで戦争回避を託して真摯に交渉したが、ハル・ノートを突き付けられて万事休した。



東郷茂徳

開戦時の外務大臣。東郷外相は自著『時代の二面』で「戦争を避けるために眼をつむって（ハル・ノートを）鵜呑みにしようとしてみたが喉につかえて逆も通らなかつた」と追懐している。



海軍軍令部総長 永野修身海軍大将

開戦を決めた御前会議の後、「勝てるか」という質問に、「勝てないでしょう」と答えた。続けて「戦うも亡国かもしれない。しかし戦わずしての亡国は、魂までも喪失する永久の亡国である。たとえいつたん亡国となるも最後の一兵まで戦い抜けば、われわれの子孫はその精神を受け継いで再起三起するであろう」と述べた。

# トラ、トラ、トラ、トラ、トラ、トラ、ワレ奇襲ニ成功セリ

海軍機動部隊の奇襲は見事成功した

現地時間一九四一年十二月七日(日)午前七時五十五分、日本時間昭和十六年十二月八日(月)午前三時二十五分、淵田美津雄中佐率いる第一次攻撃隊は、ハワイオアフ島パールハーバー(真珠湾)に停泊する米艦隊に対し、総攻撃を開始した。

淵田隊長は、敵の迎撃が無いのを見て、史上名高い「トラ、トラ、トラ、トラ、(ワレ奇襲ニ成功セリ)の暗号電文を艦隊に発し、停泊する米艦隊を次々と血祭りに挙げていった。

但し、第一次と第二次の都合二回行われた攻撃の目標は、艦船と周辺軍事施設に限られ、民間居住区や施設には、ただ一発の爆弾も落とさず、一発の弾丸すらも撃ち込むことはなかったのである。後に米軍が我が国主要都市に対して行った無差別爆撃とは一線を画す、正々堂々たる戦いぶりであった。



# 昭和十六年十二月八日、その日、日本は……③

学生、教師、与謝野晶子も熱狂く

当時、山口高等商業学校の生徒だった名越二荒之助元高千穂商科大教授は、著書『昭和の戦争記念館【第二巻】』で、当日の様子を次のように記している。



名越二荒之助氏

その日は月曜日で、学校に急ぐと旧友の顔にも緊張感があった。その日はどの授業も授業にならなかつた。教授たちは一様に興奮していた。「いよいよ始まった。米・英は東亜侵略百年の元凶であり、世界を支配した大国だ。相手にとって不足はない」「長い長いトンネルからやっと抜け出た。天下晴れての戦争だ」「日本民族は世界史転換の大使命を与えられた」「長い間穏忍していた赤穂義士が、とうとう吉良邸に討ち入った時の心境だ」

戦後、広島原爆慰霊碑の「安らかに眠って下さい。過ちは繰返しませぬから」の碑文を起草した、旧制広島高校の雑賀教授も、真珠湾攻撃成功の報に接し、「廊下に飛び出して、頓狂な声で『万歳』を叫んだ」と、教え子の山田風太郎は記している。

また、「君死ニタマフコトナカレ」の与謝野晶子は、以下のような短歌を詠んでいる。

日の本の 大宰相も 病むわれも 同じ 涙す 大き 詔書に  
水軍の大尉となりて わが四郎み軍に 往く 猛く 戦へ  
子が乗れるみ軍船のおとなひを 待つにも あらず 武運 あれかし  
三千とせの神の教へに 育てられ 強し 東の大八島 びと



与謝野晶子

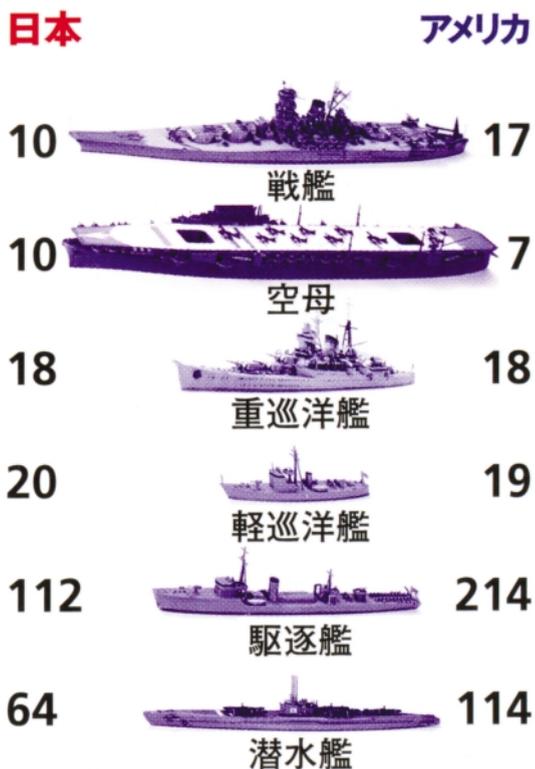
# 真珠湾攻撃・日米兵力比較

決して無謀ではなかった

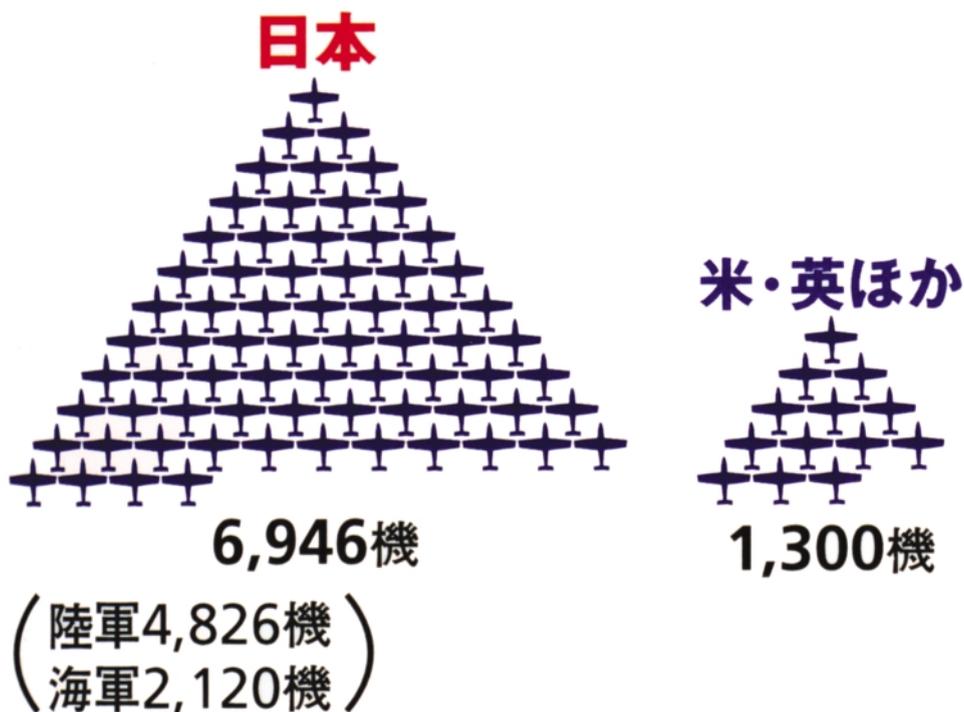
左図及び下図に見られるように、開戦直前の日本

の兵力は、米英と較べても遜色はなかった。戦い方次第では、決して負けると判っていた、無謀な戦いではなかったのである。

## 太平洋における海軍力(隻)



## 太平洋方面配備の航空機



# ポツダム宣言受諾の聖断

昭和二十年八月九日午後十二時、ポツダム宣言

受諾の可否を決する御前会議が宮中で開かれた。

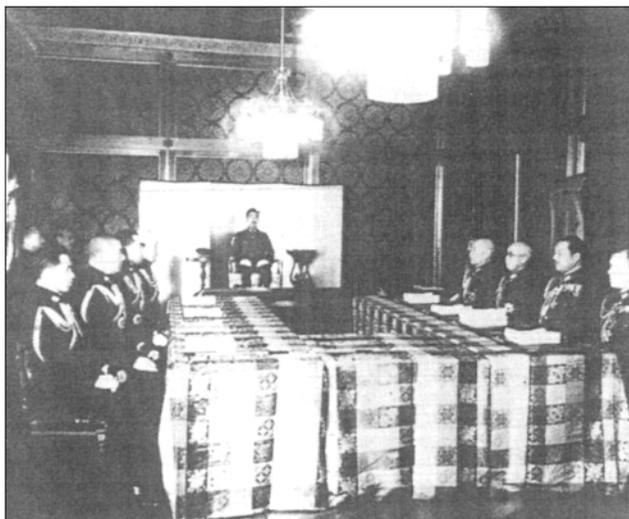
東郷外務大臣は「国体護持」の一点を条件に受諾を主張し、米内海相は賛同、阿南陸相と統帥部が反対し、決着がつかなかった。そこで、鈴木首相は御聖断を仰ぐことになった。



鈴木貫太郎:昭和天皇と阿吽の呼吸で日本を終戦に導いた  
出典:文藝春秋社「宰相鈴木貫太郎」小堀桂一郎

「忍び難きを忍び、三国干渉をしのいで受諾」とのお言葉で決した。

終戦の詔勅は九日と十四日の御前会議におけるお言葉を、そのまま漢文調の文体に書き下したものである。迫水書記官長が三日三晩徹夜で草案を書き、漢文学者の安岡正篤が文章を整えた。



昭和20年8月9日深夜の御前会議  
出典:展転社「昭和の戦争記念館第2巻大東亜戦争と被占領時代」



玉音放送の後、靖国神社に参拝する人々  
出典:靖国神社遊就館



終戦の大詔を正座し流涕しつつ聞きいる人々  
出典:恒文社「機関銃下の首相官邸」迫水久常

## ④ ブロック

# 「東京裁判とアメリカの占領政策」

# 東京裁判

極東国際軍事裁判(東京裁判)は、米国が日本を「犯罪国家」として断罪し、永久に米国内に歯向かわせないことを意図した、裁判の体裁をとった復讐であつた。国民の怨嗟を米軍にではなく、当時の日本の為政者と軍部に向けることに成功した。戦後五十余年経つても多くの日本人はこの呪縛から逃れられず、為政者・軍人を悪、国民はひ弱な犠牲者とするのが習性となつた。日本人の精神に与えた害悪は量り知れない。

## 東京裁判の経過

連合国の裁判の進行は意図的に日本の佳日を選び、場所も元陸軍士官学校大講堂を選んだ。

昭和二十年九月十一日 GHQ 戦犯容疑者逮捕を指令

昭和二十二年二月十九日 マッカサー「極東国際軍事裁判所条令」を制定

昭和二十二年四月六日 「極東国際軍事裁判所条令」を改訂、  
平和と人道に対する罪を追加

昭和二十二年四月二十九日(先帝天長節) 起訴状提出

昭和二十二年五月三日 開廷

昭和二十三年十一月十二日 判決

昭和二十三年十二月二十二日(今上陛下御誕生日) A級戦犯絞首刑執行



東京裁判所法廷席写真

- (イ)傍聴人席 (ロ)法廷専属撮影室 (ハ)新聞記者席 (ニ)被告席 (ヘ)弁護人席  
(ト)主任弁護人及び主任検察官席 (チ)検事席 (ス)裁判所書記席

# パール判事のことば ⑤

連合国が主張したごとく、

日独のみが侵略国であり、

他はぜんぶ平和愛好国であったならば、

日本およびドイツが弱体化され、無力化されたこんにち、

——なぜ世界はふたたび第三次大戦の脅威（おびやか）に

おびやかされねばならぬのか。

近代西欧民主主義の理想は、

全人類が兄弟であるというキリスト教的直観を、

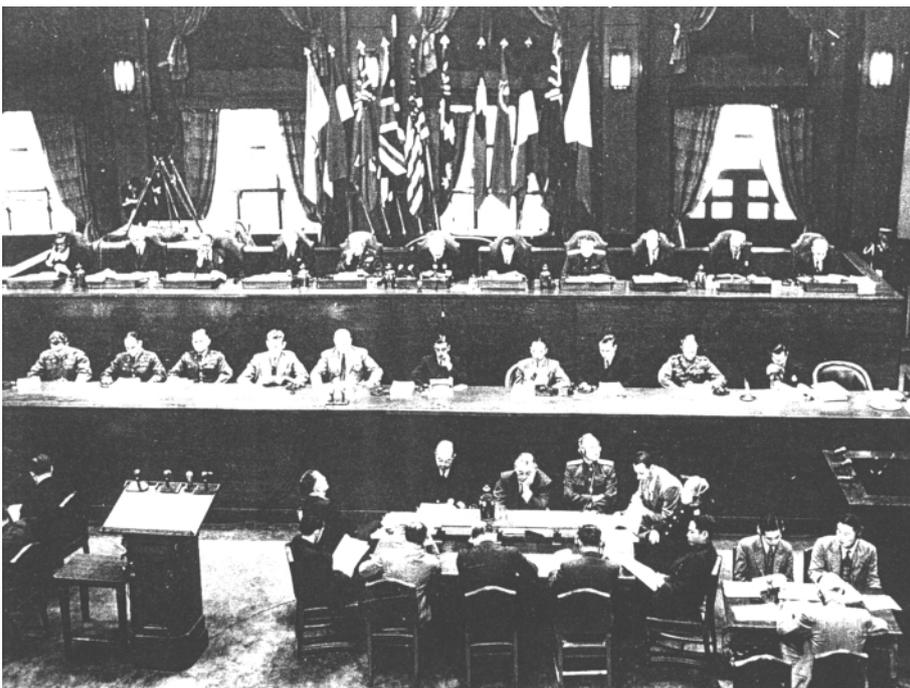
現実の政治に適用することであった。

しかし、この新しきデモクラシーの理想が、

築き上げた西欧世界の現実の政治というものは、

決してキリスト教者的でも、博愛的でもなく、

部族根性に満ちた、好戦的なものであった。



東京裁判判事席の各国の判事。最上段右からヘラニラ（フィリピン）、ノースクロフト（ニュージーランド）、ベルナール（フランス）、ザリヤノフ（ソ連）、梅（中国）、ウェップ裁判長（オーストラリア）、クレーマー（アメリカ）、パトリック（イギリス）、マクドゥガル（カナダ）、レーリング（オランダ）、バル（インド）の各判事。このうちバル判事は、後に「バル判決書」と呼ばれる少数意見書を提出。侵略戦争の共同謀議は立証されない、などとして、被告全員の無罪を主張した（1948年11月5日）

# 東京裁判関係者の反省 彼らは良心の呵責に耐えかねて本心を語った



ダグラス・マッカーサー元帥

「東京裁判は誤りであった」

「日本の戦争の動機は正当防衛であり侵略戦争と呼ぶべきものではなかった」

マッカーサー元帥(アメリカ)

「東京裁判は誤りであった」

「米英ともに日本と同じ状況に置かれたら、戦争に訴えたであろう」

ウェット裁判長(オーストラリア)

「東京裁判は公正なものではなかった」

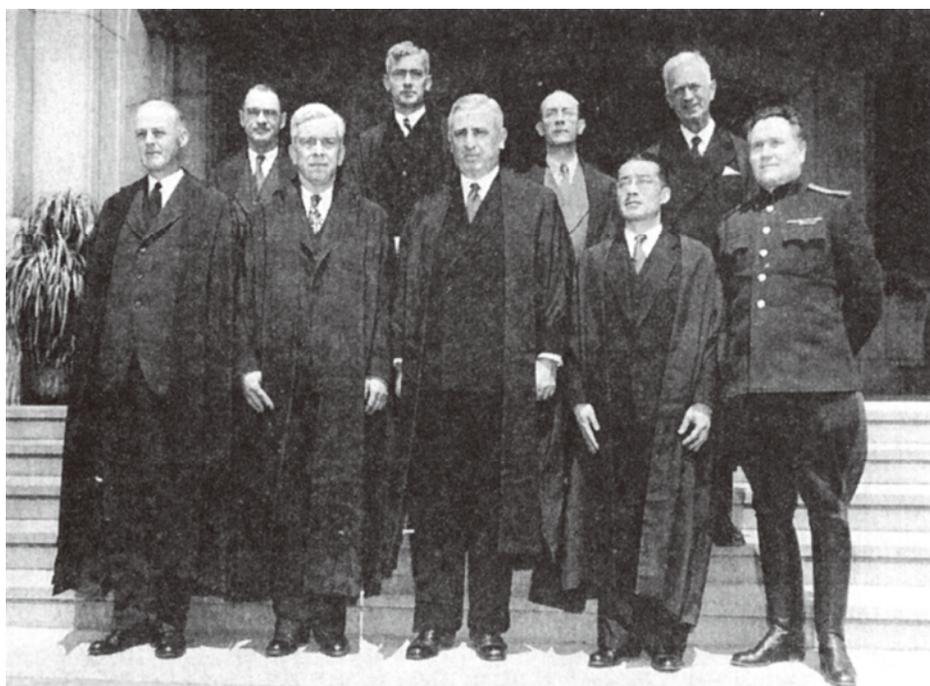
キーナン主席検事(アメリカ)

「東京裁判には法的手続きの不備と南京大虐殺のような事実誤認があったが裁判中は箝口令せんこうけいがしかれていて言えなかった」

レーリング判事(オランダ)

「日本は原爆に対して報復する権利を持つ」

ブレイクニー弁護士(アメリカ)



9人の裁判官。中央がオーストラリアのウェット裁判長

# 日本はA級戦犯の名誉を既に回復している

サンフランシスコ平和条約第十一条には「日本国は、極東国際軍事裁判所並びに日本国内及び国外の他の連合国戦争犯罪法廷の判決を受諾し、且つ、日本国で拘禁されている日本国民にこれらの法廷が課した刑を執行するものとする」とあるように、日本は東京裁判そのものを受け入れたのではなく、戦犯指定などの個々の判決を、敗戦国としてやむを得ず受け入れただけである。

その証拠にサンフランシスコ平和条約が公布された直後当時の社会党議員による戦犯の釈放と赦免を求める発議がありそれを受けて国会は「赦免要請」を決議した。

## 国会の赦免要請決議

- 一九五二年(昭和二十七年)六月九日参議院本会議にて「戦犯在所者の釈放等に関する決議」
- 一九五二年(昭和二十七年)二月九日衆議院本会議にて「戦争犯罪による受刑者の釈放等に関する決議」
- 一九五三年(昭和二十七年)八月三日衆議院本会議にて「戦争犯罪による受刑者の赦免に関する決議」全員一致
- 一九五五年(昭和二十七年)七月一九日衆議院本会議にて「戦争受刑者の即時釈放要請に関する決議」

この背景には全国的な署名運動があり昭和二十七年当時八千六百万人の人口中なんと四千万人の署名が集まったのである。この国民の総意は戦勝国にも大きな影響を与え、日本国の「赦免要請」に応じて、戦勝国各国は全ての戦犯の釈放に応じたのである。この結果、戦犯として処刑された者や拘禁中の死者はすべて「公務死」とされ殉難者としての扱いになったことで、全ての戦犯は名誉を回復したのである。

## 毅然と偽善

敗戦直後の日本人が、民族を代表して戦犯に問われた同胞を救うために、毅然として世界に立ち向かった事と比較して、戦後六十年を経ての日本を貶める言論は偽善であり、反日各国に利用されるだけである。

# 日本を評価するアジアの指導者

モハメッド・ナチール

(インドネシア元首相)

日本軍は「武器を渡すことはできない」と言いました。連合軍の命令で決まったのでしよう。しかし、私たちは日本軍の立場を理解していたので、プラプラ(馬鹿のふりをする。知らぬふりをする)、サンディウラ(お芝居)をすることにしました。というのは、日本軍は私たちに武器をくれたがっていることが分かったからです。そこ私たちが大勢で竹槍を持って、ワアーワアーと騒ぐと、日本軍は、待つていたらしく、サアツと逃げ、

私たちは日本兵が逃げ出すのを見届けてから武器をいただく、そういうプラプラのサンディウラをしばらく続けました。

(名越二荒之助編『世界から見た大東亜戦争』展転社)



モハメッド・ナチール元首相と質問者の宮元静雄氏  
(平成2年12月、ナチール邸にて)

バー・モウ

(一九四二年独立宣言時のビルマ初代首相)

今や物語は半分しか語られなくなった。反英国的なものは全てぬぐい去られ、物語は始めから終わりまで、戦争の最後の時期の反日暴動と、あふれるほどの憎悪に満ちた反日感情と反日の声のこだまでつづられていた。

しかし、真実のビルマ独立宣言は、一九四八年一月四日ではなく、一九四三年八月二日に行われたのであって、真実のビルマ解放者は、アトリー氏とその率いる労働党政府ではなく、東条大将と大日本帝国政府であった。

(『ビルマの夜明け』)

(名越二荒之助編『世界から見た大東亜戦争』展転社)



昭和十八年十一月、東京で開かれた大東亜会議に出席したバー・モウ首相のために、伊原宇三郎画伯(帝展特選三回、日本美術家連盟委員長)が描いた肖像画(油絵)

# 国を貶められた政治家達

おとし

平成五年八月、日本政府の良心的な調査に  
 もかかわらず、朝鮮人婦女の「強制連行」を  
 証拠立てる資料は発見されなかった。しか  
 し、時の宮沢内閣官房長官河野洋平は韓国  
 の圧力に屈し、日本官憲による「強制連行」  
 の関与があったとしてへ心からのお詫びと  
 反省の気持ちを表明してしまった。  
 もし、本当に「強制連行」があったとしたら、  
 傍観した朝鮮人男子への侮辱である。

**慰安婦強制連行 「認めれば問題収まると…」**

**河野談話は総合的判**

**石原前副長官、「謝罪」の経緯語る**

元慰安婦への謝罪談話を発表した宮沢内閣の加藤武一、河野洋平の両官房長官を官房副長官に就任した石原謙氏も、同日、川崎市麻生区の慰安婦問題のインタビューに応じ、「いまだに強制連行の事実を示す資料も発見できず、韓国側にも関連する資料の提供は自的に行われていない」と述べた。

「私は当時、各官房に資料を求め、元慰安婦の被害状況を調査し、その結果を報告していた。その中で、強制連行の事実が認められ、政府の名義で謝罪することになった」と述べた。

石原氏は調査の結果、強制連行の事実があったと述べているが、「強制連行」は、日本側の資料にはない。慰安婦の被害の文書や被害者の証言にも、強制連行の事実がなかった。一方には、政府が資料を隠しているのではという疑問もある。

「強制連行」は、日本側としては、できぬが、政府が謝罪した。慰安婦の被害は、政府が謝罪した。慰安婦の被害は、政府が謝罪した。慰安婦の被害は、政府が謝罪した。

河野洋平官房長官（当時）は平成五年八月の政府の調査結果として、慰安婦の「強制連行」を事実と認めた。

# 朝鮮に残した資産と補償額

左の画は建国直後制定された、北朝鮮の国章である。実はこの国章こそ日本統治の成果を示している。

水力発電は日本が北朝鮮に残した最大の遺産である。又日本統治初期、雑穀が主食であった、朝鮮全土に稲作を普及させたのは日本であった。

韓国・北朝鮮は日本に補償を要求しているが日本が朝鮮に残した資産はGHQの調べでは、南朝鮮二三億ドル、北朝鮮三〇億ドルである。

一九六五年日韓基本条約が締結され、韓国とは請求権問題は完全かつ最終的に解決された。この時決まっ



조선민주주의인민공화국 국장  
建国直後制定された、北朝鮮の国章

た資金供与金額は、無償三億ドル長期低利借款二億ドル民間資金信用供与三億ドルである。如何に多くの資産が没収されたか分かる。尚この時韓国の要求は北朝鮮分を含めたものであった。

# 韓国・台湾の発展とフィリピンの停滞

フィリピンは熱帯特産物があり、韓国、台湾より豊かな国であった。スペイン統治下では支配階層の子弟はヨーロッパ留学をしており、韓国・台湾に決して遅れていなかった。

またアメリカは「教育こそ最大の武器」として、大量の教科書と教師を持ち込み教育に力を入れた。一九三〇年代朝鮮では急激に教育熱が高くなり、就学率はフィリピンを追い越した。教育の面では、フィリピンは朝鮮に比べそれ程大きな遅れはなかったのである。ちなみに一九五〇年の就学率は韓国八四%、フィリピン八一%である。

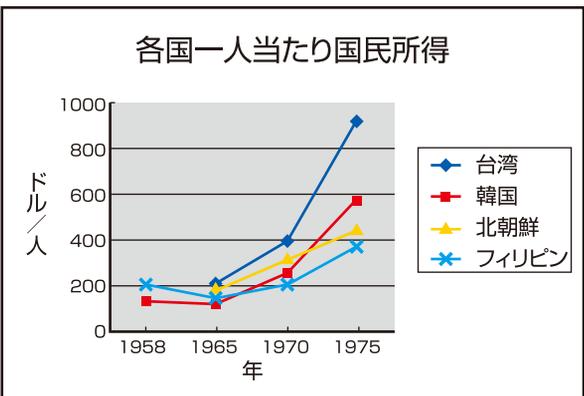
朝鮮における日本の工業遺産は北朝鮮に偏しており、北朝鮮は韓国より遙かに豊かな国だった。今日の停滞を見ると、共産主義とはいかに間違った思想だったか明瞭である。

韓国の発展が始まったのは一九六五年の日韓基本条約締結からである。この条約締結により、①多額の資金が入った ②労働賃金の高騰に悩む日本の下請け工場としての需要が急上昇した。③この年ベトナム戦争が始まり、ベトナム特需が入った。

しかしベトナム特需はフィリピンにもそのチャンスはあった筈である。フィリピンが何故このチャンスを活かせなかったのか。

台湾・韓国とフィリピンの差は、日本とアメリカの教育の差だと考える。就学率・識字率の差より、教育の理念の違いである。

	前統治国	統治期間
台湾	日本	1895~1945
韓国	日本	1905~1945
北朝鮮	日本	1905~1945
フィリピン	アメリカ	1899~1941

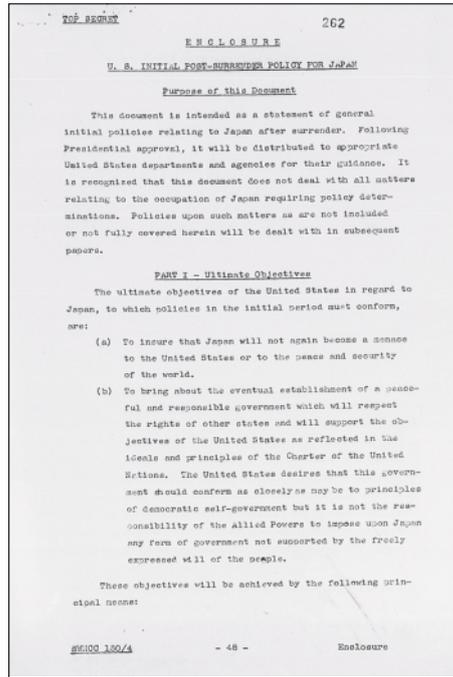


# 米国の占領方針

米国が昭和二十年九月に公表した「米国の初期の対日方針」は、「日本を米国の脅威とならざることを究極の目的とする」と謳っている。米国は頑強、勇敢に身を捧げて戦った日本人の復讐を恐れ、日本を向後二度と刃向かわない国に解体しようとした。

## 「降伏後における米国初期の対日方針」究極の目的

- 一、米国の脅威とならざること（非武装化し、米国の保護国とする）
- 二、米国の目的を支持すべき平和的且責任ある政府を樹立すること（親米政権が樹立されるまで占領する）



対日初期方針の原本コピー 出典：国立国会図書館

第一部 究極ノ目的  
日本國ニ關スル米國ノ究極ノ目的ニシテ初期ニ於ケル政策ガ從フベキモノノ左ノ如シ  
(1) 日本國ガ再び米國ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ確實ニスルコト  
(2) 他國家ノ權利ヲ尊重シ國際聯合憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル米國ノ目的ヲ支持スベキ平和的且責任アル政府ヲ究極ニ於テ樹立スルコト、米國ハ斯ル政府ガ出來得ル限り民主主義的自治ノ原則ニ合致スルコトヲ希望スルモ自由ニ表示セラレタル國民ノ意思ニ支持セラレザル如何ナル政治形態ヲモ日本國ニ強要スルコトハ聯合國ノ責任ニ非ス

対日初期方針の日本語(究極の目的部分)  
出典：『春文庫』「忘れたこと」と忘れさせられたこと」江藤 淳著

### 米国の占領政策

- ・ 贖罪意識を植え付け、日本人から歴史と誇りを奪う
- ・ 日本の非武装化、経済上の非軍事化
- ・ 占領軍による戦争犯罪人の裁判（東京裁判 等）
- ・ 明治維新後獲得した全ての領土を放棄
- ・ 戦争被害の賠償に応じる
- ・ 日本の強さの源泉と考えた神道、家族制度、教育制度等を破壊する
- ・ 日本国民は被害者であり、その憎しみを米軍にではなく、日本の軍部や為政者に向ける
- ・ 占領政策徹底のために検閲を実施し、日本人を洗脳する

### 連合軍最高司令部一般命令第四号（一部）

「各層の日本人に、彼らの敗北と戦争に関する罪、現在および将来の日本の苦難と窮乏に対する軍国主義者の責任、連合軍の軍事占領の理由と目的とを、周知徹底せしめること」

出典：PHP文庫「さらば東京裁判史観」小堀桂一郎著

### ローマがカルタゴに突きつけた降伏文書

米国が日本に押し付けた施策は、第二次ポエニ戦争後、ローマがカルタゴに突きつけた降伏文書に酷似している。

1. 完全武装解除
2. 本国以外の全ての植民地を放棄
3. カルタゴの安全をローマが保障する
4. 但し、カルタゴに駐留するローマ軍の給与・食料等の費用はカルタゴが支出する
5. 脱走兵、捕虜をローマに引き渡す
6. 賠償金一萬タレントをローマに支弁する
7. 14歳以上の男子百人を人質としてローマに送る

出典：展転社「國、亡はず勿れ」田中正明著



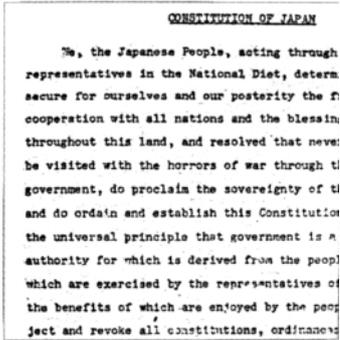
皇居前外堀通りを行進する連合軍(進駐直後)  
出典：展転社「昭和の戦争記念館第2巻大東亜戦争と被占領時代」名越二荒之助編

# 新憲法制定

マッカーサーは「国体」即ち天皇の地位安泰と引替えに、新日本国憲法を押し付けた。憲法前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」は絵空事であり、日本から軍事力を奪って米国の庇護の下に置く「植民地憲法」とも言うべきものである。

憲法の専門家が一人もない素人集団が、ワイマール憲法とスターリン憲法を下敷きに一週間で書き飛ばした粗雑なものである。

米国案を翻訳して二晩で書き上げた新日本国憲法は、最初から最後まで米国の指導の下で制定されたアメリカ力製である。

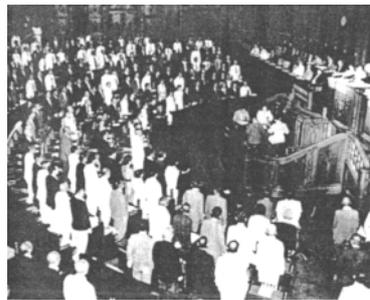


マッカーサー草案  
出典:日本政策研究センター  
「憲法はかくして作られた」伊藤哲夫著

## そもそも憲法とは どういうものか

憲法とは英語のConstitutionで国柄という意味である。即ち、憲法はその国の歴史や伝統の上に成るものでなければならない。

新日本国憲法は、日本の歴史や伝統から切り離されて作られた。



衆議院通過  
議員は無念の涙をながして、可決した。  
出典:日本政策研究センター「憲法はかくして作られた」伊藤哲夫著

出典:PHP新書「明治憲法の思想」八木秀次著

## マッカーサー草案と現日本国憲法の条文比較

### マッカーサー草案 (受領当時の外務省仮訳)

第一章 皇帝  
第一条 皇帝は国家の象徴にして又人民の統一の象徴たるべし。彼は其の地位を人民の主権意思より承け之を他の如何なる源泉よりも承けず。

第二章 戦争の廃棄  
第八条 国民の一主権としての戦争は之を廃止す。他の国民との紛争解決の手段としての武力の威嚇又は使用は永久に之を廃棄す。  
陸軍、海軍、空軍又はその他の戦力は決して許諾せらるること無かるべく又交戦状態の権利は決して国家に授与せらるること無かるべし。

### 現日本国憲法

第一章 天皇  
第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第二章 戦争の放棄  
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。  
前項の目的を達成するため、陸海空軍のその他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

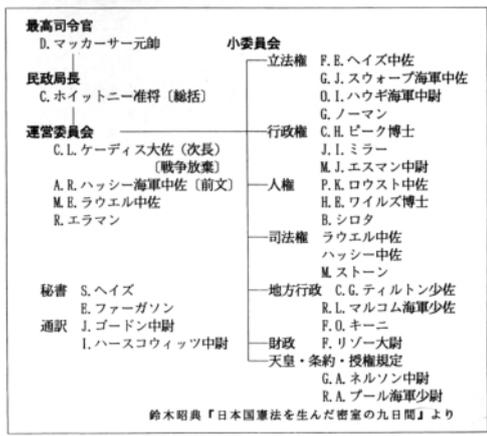
(注)下線部分は芦田修正と呼ばれるもので、後に自衛のための戦力保持の根拠となった。

出典:中公文庫「日本国憲法誕生記」佐藤達夫著

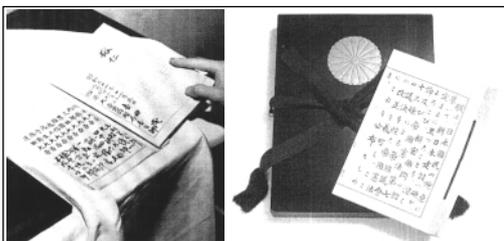


ホイットニー-民政局長

日本国憲法草案作成のための民政局組織図



日本国憲法草案作成のための民政局組織図  
出典:読売新聞社「占領期」五百旗頭 真著



日本国憲法原本  
出典:中公文庫「日本国憲法誕生記」佐藤達夫著  
独立行政法人国立公文書館

# 教育基本法の制定と教育勅語の廃止

連合国総指令部民政局の圧力に屈して、

昭和二十三年六月衆議院と参議院は教育勅語の排除、失効を決議した。教育勅語は明治二十三年に明治天皇の名によって発布された近代日本の国民道徳の基本であり、天皇みずからも国民と共に服膺すること宣言された。本文はわずか三百十四文字の暗誦に易い名文である。その後、永く日本人が遵守すべき徳目として定着した。

米国は昭和二十二年に制定した教育基本法を生かすために教育勅語の抹殺を図った。戦後の教育を受けた日本人の道義・道徳頹廢の淵源は「公」の理念を欠いた教育基本法にある。

Know ye, Our subjects:  
Our Imperial Ancestors have founded Our Empire on a basis broad and everlasting and have deeply and firmly implanted virtue; Our subjects ever united in loyalty and filial piety have from generation to generation illustrated the beauty thereof. This is the glory of the fundamental character of Our Empire, and herein also lies the source of Our education.

Ye, Our subjects, be filial to your parents, affectionate to your brothers and sisters: as husbands and wives be harmonious, as friends true; bear yourselves in modesty and moderation; extend your benevolence to all; pursue learning and cultivate arts, and thereby develop intellectual faculties and perfect moral powers; furthermore advance public good and promote common interests; always respect the Constitution and observe the laws; should emergency arise, offer yourselves courageously to the State; and thus guard and maintain the prosperity of Our Imperial Throne coeval with heaven and earth. So shall ye not only be Our good and faithful subjects, but render illustrious the best traditions of your forefathers.

The Way here set forth is indeed the teaching bequeathed by Our Imperial Ancestors, to be observed alike by Their Descendants and the subjects, infallible for all ages and true in all places. It is Our wish to lay it to heart in all reverence, in common with you, Our subjects, that we may all thus attain to the same virtue.

The 30th day of the 10th month  
of the 23rd year of Meiji (1890)  
(Imperial Sign Manual. Imperial Seal)

朕惟フニ、我が皇祖皇宗、國ヲ肇ムルコト深厚ナリ、我ガ臣民、克ク忠ニ克ク孝ニ、徳ヲ心アリニシテ、世々厥々美ヲ濟セルハ、此レ我ガ國體ノ精華ニシテ、教育ノ淵源、亦實ニ此ニ存ス。  
爾臣民、父母ニ孝ニ、兄弟ニ友ニ、夫婦相和シ、朋友相信シ、恭儉己レヲ持シ、博愛衆ニ及ボシ、學ヲ修メ、業ヲ習ヒ、以テ智能ヲ啓発シ、徳器ヲ成シ、進テ公益ヲ廣メ、世務ヲ開キ、常ニ國憲ヲ重ジ、國法ニ遵ヒ、一旦緩急アレバ、義勇公ニ奉ジ、以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スベシ。是ノ如キハ、獨リ朕ガ忠良ノ臣民タルノミラズ、又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顯彰スルニ足ラン。  
斯ノ道ハ、實ニ我ガ皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ、子孫臣民ノ俱ニ遵守スベキ所之ヲ古今ニ通ジテ謬ラス、之ヲ中外ニ施シテ悖ラズ、朕、爾臣民ト俱ニ誓フニシテ咸其徳ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ。  
明治二十三年十月二十日  
御名 御璽

教育勅語は世界各国語に翻訳され、高い評価を得ている。

睦仁	朕惟フニ我カ皇祖皇宗國ヲ肇ムルコト深厚ニ徳ヲ樹ツルコト深厚ナリ我カ臣民克ク忠ニ克ク孝ニ徳ヲ心アリニシテ世々厥々美ヲ濟セルハ此レ我カ國體ノ精華ニシテ教育ノ淵源亦實ニ此ニ存ス爾臣民父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ恭儉己レヲ持シ博愛衆ニ及ボシ學ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓發シ徳器ヲ成就シ進テ公益ヲ廣メ世務ヲ開キ常ニ國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ一旦緩急アレハ義勇公ニ奉レ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ是ノ如キハ獨リ朕カ忠良ノ臣民タルノミナラス又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顯彰スルニ足ラン斯ノ道ハ實ニ我カ皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所之ヲ古今ニ通シテ謬ラス之ヲ中外ニ施シテ悖ラス朕爾臣民ト俱ニ誓フニシテ咸其徳ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ
	明治二十三年十月三十日

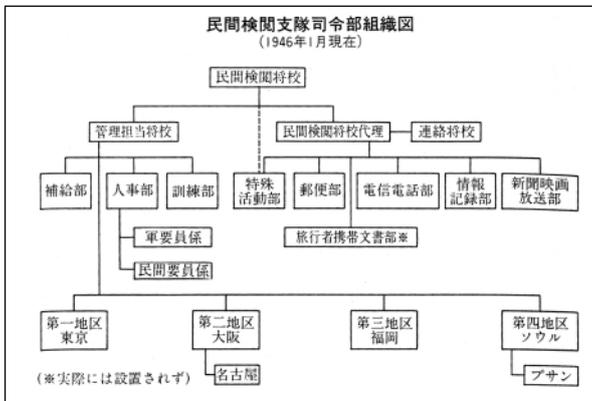
出典:勉誠出版「昭和天皇の教科書 教育勅語」杉浦重剛著

# 米国の七年に亙る徹底的な検閲

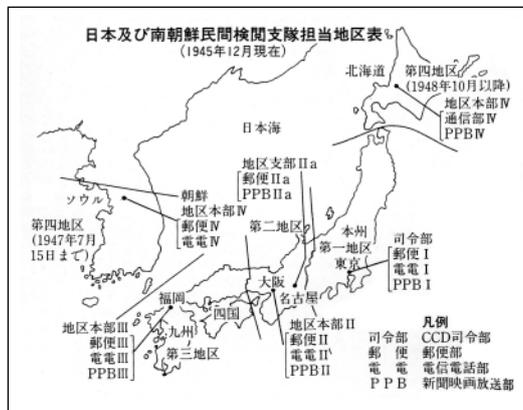
米占領軍はおよそ七年間に亙る徹底的な検閲で、日本人の思考を根こそぎ変えてしまった。昭和二十七年四月の主権回復後も、左翼による言論教育活動で二層増幅され、いまだに言論界、出版界、教育界そして日本人を縛っている。

戦時中に日本が行った検閲は削った部分が塗り潰されたり、伏字になっていたので検閲の跡が目瞭然であったが、米国の検閲は検閲の痕跡すらを隠すことを命じた。そのため、執筆者や編集者は検閲に掛からないような文章を書くうちに、ついには自らが思想改造されるにいたった。

そもそも検閲はポツダム宣言第十項「言論、思想の自由の尊重」に違反し、これに従事する米国人を拘束する合衆国憲法、そして占領軍が日本に押し付けた新憲法にも違反している。勝った国は何でもできるということか。



米国の民間検閲支隊司令部組織図(昭和21年1月)  
出典:文春文庫「閉ざれた言語空間」江藤 淳著



日本及び南朝鮮民間検閲支隊担当地区(昭和20年12月)  
出典:文春文庫「閉ざれた言語空間」江藤 淳著

## 米占領軍の三十項目の検閲対象 (一部まとめて併記)

- 一、 連合国最高司令官に対するいかなる批判
- 二、 極東軍事裁判に対する一切の一般批判
- 三、 連合国最高司令官が憲法を起草したことに対する一切の批判
- 四、 検閲制度に対する直接間接の言及
- 五、 米国や連合国、朝鮮人に対する直接間接の一切の批判
- 六、 連合国の戦前の政策に対する一切の批判
- 七、 第三次世界大戦への言及
- 八、 ソ連対西側諸国の「冷戦」に関する言及
- 九、 日本の戦争擁護の宣伝
- 十、 神国日本の宣伝
- 十一、 軍国主義、ナショナリズム、大東亜共栄圏の宣伝
- 十二、 以上特記した以外のあらゆる宣伝
- 十三、 戦争犯罪人の正当化および擁護
- 十四、 占領軍兵士と日本女性との交渉
- 十五、 闇市の状況
- 十六、 占領軍軍隊に対する批判
- 十七、 飢餓の誇張
- 十八、 連合国最高司令官または地方軍政部に対する不適切な言及
- 十九、 解禁されていない報道の公表

## 占領軍の検閲実績

新聞 毎月2万6千  
 通信社の通信 毎月3千800通  
 私信 毎月1900~2000万通のうち  
 400万通を開封検閲  
 電信 毎月350万通  
 電話盗聴 毎月2万5千通  
 ラジオテキスト 毎月2万3千通  
 雑誌 毎月4千冊  
 その他出版物 毎月7千冊  
 4年間で開封検閲した信書(郵便物) 3億3千万通

出典:文春文庫「閉ざれた言語空間」江藤 淳著  
 産経新聞社「百年の遺産」岡崎久彦著  
 PHP研究所「吉田茂とその時代」岡崎久彦著

# 神道指令

米国は硫黄島や沖縄における日本軍の勇猛な戦闘ぶりに心底から畏怖の念を覚えた。その勇猛果敢な精神の根底に「国家神道」があると考え、これを抹殺するために昭和二十年十二月十五日に「神道指令」を発した。

以後、「大東亜戦争」という言葉の使用は勿論、日本民族の物語である神話も東郷元帥など日露戦争の英雄たちも学校では教えられなくなった。日本が主権回復した後も、日本人の心的拘束力として残り今も、「大東亜戦争」という言葉を憚って使わない。

## 「神道指令」

正式名称は「国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督、並に弘布の廃止に関する件」

第二項 本指令の各条項は同じ効力を以て、神道に関連するあらゆる祭式、慣例、儀式、礼式、信仰、教え、神話、伝説、哲学、物的象徴に適用されるものである。

第十項「公文書に於て「大東亜戦争」「八紘一宇」なる用語乃至その他の用語にして、日本語としてのその意味の連想が、国家神道、軍国主義、過激なる国家主義と切り離し得ざるものは、之を使用することを禁止する。而してかかる用語の即刻の停止を命令する。

昭和二十年十二月三十一日連合軍総司令部は「修身、日本歴史、地理の授業停止」指令を出し、学校の教科書の書き換えを命じた。

総司令部民間情報教育局の教育部長ダイク代将は、十五日の記者会見で次ように述べた。

「神道に関するあらゆる教訓、神話、伝説、哲理は神道の一部として、これを官公立学校で教え込むことは出来ない。それで神話を基とした日本歴史の教科書は書き直さなければならないことは当然である。」

出典：PHP文庫「さらば東京裁判史観」小堀桂一郎著

米国は思想、信仰、言論の自由を謳う新憲法を強引に押し付けつつ、このような命令を出して憚らない。勝者の驕りを超えた人種蔑視ではなからうか。



「神道指令」を報ずる昭和20年12月17日の読売報知新聞

# 米国は「大東亜戦争」という言葉の使用を禁止した

先の大戦を、何故、「大東亜戦争」とも「太平洋戦争」とも呼ぶのでしょうか。二つの呼び方の由来は左の通りです。「太平洋戦争」という呼称は米国がある意図を持って日本人に押し付けた名称です。日本人は正式の呼称「大東亜戦争」と言わねばなりません。

## 「大東亜戦争」

真珠湾攻撃後の昭和十六年十二月十日の大本営政府連絡会議において、「今次の対米英戦争及び今後情勢の推移に伴い生起すべき戦争は、支那事変を含めて大東亜戦争と呼称すること」を正式に決定しました。

大東亜戦争と名付けた理由は、大東亜の地域において戦われる戦争であるということと白人からアジアの植民地を解放することを目的としたからです。

## 「太平洋戦争」

昭和二十年十二月十五日、連合国軍最高司令官指令部参謀副官発第三号日本政府に対する覚書の名の下で、「国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督並びに弘布の廃止に関する件」所謂「神道指令」を発し、「大東亜戦争」という言葉の使用を禁止した。

また、GHQ(連合軍総指令部)は日本の開戦日にあたる昭和二十年十二月八日から十二月十七日まで、日本の全ての新聞(全国紙)に自ら原稿を提供して「太平洋戦争史」を計十回連載し、「太平洋戦争」という呼称を強制し普及した。

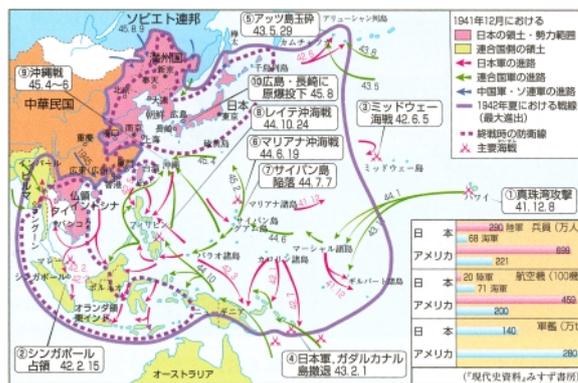
## 「神道指令」禁令第九項

公文書に於て「大東亜戦争」「八紘一宇」なる用語乃至その他の用語にして、日本語としてその意味の連想が、国家神道、軍国主義、過激なる国家主義と切り離し得ざるものは、之を使用することを禁止する。而してかかる用語の即刻の停止を命令する。

出典：HPP文庫「さらば東京裁判史観」小堀桂一郎著  
小学館文庫「GHQ作成の情報操作書「真相箱」の呪縛を解く」櫻井よしこ著

出典：HPP文庫「さらば東京裁判史観」小堀桂一郎著

大東亜戦争の展開図  
出典：扶桑社「新しい歴史教科書」



開戦の詔勅  
出典：展転社「昭和の戦争記念館第2巻「大東亜戦争と被占領時代」

大東亜戦争の展開図  
出典：扶桑社「新しい歴史教科書」

# ウォーギルト・インフォメーション・プログラム

米国は再び日本が自国の脅威とならな

いように、日本人に**戦争の罪の意識**

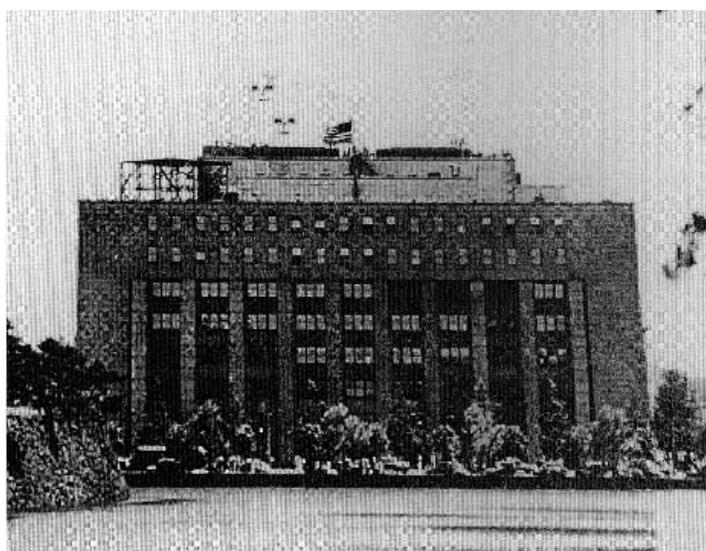
を植えつける

「ウォーギルト・

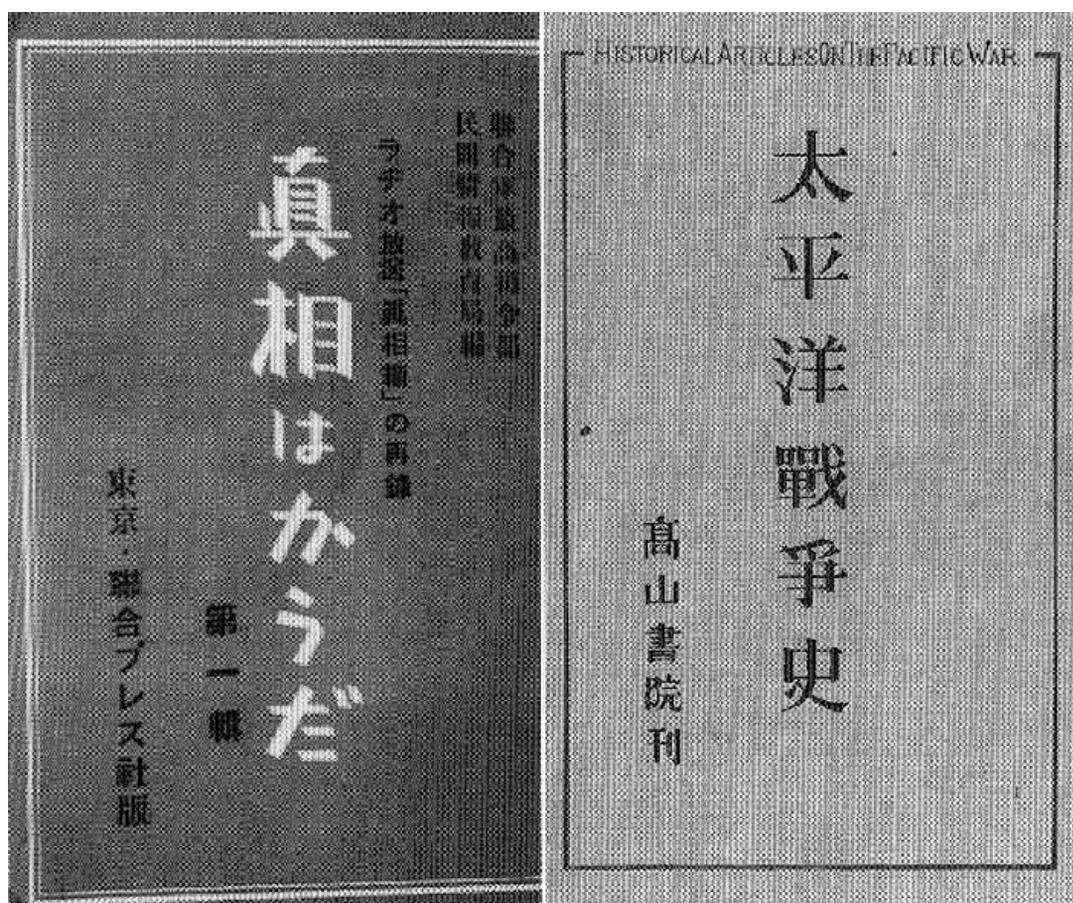
インフォメーショ

ン・プログラム」

を遂行した。



戦勝国と敗戦国の劇的なドラマが展開されたGHQ総指令部（第一生命ビル）  
『昭和の戦争記念館 第2巻』193頁



占領軍によって企画製作された戦勝国史観の戦史とラジオ放送  
『昭和の戦争記念館 第2巻』196頁

# 大東亜戦争は情報戦の敗北

今も情報戦で負け続けている日本、  
これでよいのか!!

## 1. 大東亜戦争は情報戦の敗北

支那との対立は一九二〇年(大正九年)中国共産党が設立された事から始まった。彼らの扇動によるテロ行為は、ソ連を除くすべての外国資本に向けられたが、一九二七年(昭和二年)の<sup>※</sup>南京事件で日本のみが宥和<sup>ユワ</sup>政策を採ったことにより、日本に集中するようになった。

このテロとの戦いが満州事変、シナ事変へと拡大し、ついには大東亜戦争へと発展した。この間共産党は広報活動こそが勝利への道と、田中上奏文を捏造し、南京大虐殺を偽造し、アメリカ世論を反日に導くことに成功した。一方日本はこのような情報戦争との意識が全くなく、ゾルゲにつけ込まれ、ついには自衛戦争へと追い込まれた。つまり大東亜戦争の敗北は、情報戦の敗北であった。

※蒋介石の北伐軍が南京入城の際に、一部兵士が各国領事館を襲撃した事件。

## 2. 占領軍の情報操作

占領軍の第一目的は「日本を二度と米国の脅威とならない」ようにすることにあつた。その為彼らは徹底的な情報操作を行い、日本人を洗脳した。その検閲は、検閲したことが分からぬよう、前後の言葉まで書き換えさせる厳しいものであつた。

また日本軍の残虐行為を捏造した「太平洋戦争史」を新聞に掲載させ、『真相はかうだ「真相箱」』をラジオ放送させ、日本軍の悪イメージを植え付けた。

## 3. 日本で失われたもの

戦後三十年たつ一九七五年(昭和五十年)位になると、指導層も戦後教育で育った人たちが次第に主流となつた。彼らは個人の権利意識が強く、戦争に対する恐怖心のみが先立っている。武が徹底的に非難され、贖罪意識が先行し、韓国・中国にたいし、彼らの主張を検証することもなく、唯々彼らの主張を受け入れている。

今日、給食費の不払い問題が騒がれている。今不払いを行っているのはその頃生まれ、教育された人たちである。この六〇年で何が失われ、何がそうさせたのか、次のコーナーで検証する。

⑤ ブロック エピローグ

「この六〇年で失ったものは何か」

# わたしたちが失ったもの、それは「規範意識」

国民一人一人の「規範意識」が著しく低下したために、汚職政治家、破廉恥教師、親子間殺人が激増したのではないのでしょうか。戦前、我が国は貧しいながらも国民の「規範意識」の高さは世界に誇れるものであったと思います。

「規範意識」を失うに至った原因はたくさんあるでしょうが、一番に「教育の低下、教育者の低下」があげられると思います。誤った「教育」によってまき散らされた「個人主義」「人権主義」「平和主義」がメディアを通じて、さらに身勝手な解釈がなされ、それらすべての頭に「え似非」がついた状況で今日までできたことが「規範意識」を失うに至った大きな原因だと思っています。

(松谷祐子)



# わたしたちが失ったもの、それは「歴史の連続」

万葉にうたわれた恋の切なさや人生の哀歎に、時代を経ても変わらない「人間」の普遍性を、歴史の連続の相において味わうことができなかつたことが人生の痛恨事でした。

わたしたち日本人は、「人間の普遍性」を見出すのにわざわざフランスの「人権宣言」やアメリカの「独立宣言」を持ち出す必要はないのです。万葉集、百人一首、源氏物語、古事記、奥の細道を読めば、そこに時代を超えて妥当する普遍的な人間の真実があることに気づきます。

戦前と戦後の断絶をつなぐもの、それが憲法の物語であり、靖国神社であり、全国各地で継承されているお国のおまつりです。「断絶の克服」と「連続の回復」が今のわたしのテーマです。

(徳永信)



# わたしたちが失ったもの、それは「国家に対する思い」

国家は別になければなくてよいもの、と考える人が相当の割合を占め、なかには国家があるがゆえに問題(戦争、紛争等)を起こすのだから、積極的に国家をなくし、地球規模の国家、地球市民にという考えも、結構、受け入れられているように思います。

ですから、生きる目的、目標が自己、またはその周囲に限られ、国家を意識した使命感、志など持ちようもなくなっています。ですから、己の利益、具体的には地位、カネが最大の関心事になり、国家のことは二の次、三の次になってしまいます。政治の世界、官僚の世界をはじめ、国民も国家に尽くすという使命感(公の精神)を持つ人の割合は少なくなるばかりと思います。

国家に対する思い、つまり国家を意識した「公の精神」が、失った最大のものと思うのです。(田辺敏雄)



# 第二の敗戦とは、教育・マスコミを通じた「第二次洗脳」

占領軍は日本民族の弱体化を図って数々の「仕掛け」(第一次洗脳)をした。その仕掛けによって今度は日本人(特に教育界・マスコミ)が国民に「第一次洗脳」を開始した。

終戦直後は「物量に負けただけ!」と言っていた日本が精神的にも屈服させられたのである。しかも「第二次洗脳」で「骨抜き」にされている国民はこのことに気づかない。肉体奴隷はわかりやすいが精神奴隷はわかりづらい。日本は真の意味での「独立国」ではなくなった。このように「第二次洗脳」が完成したのを「第二の敗戦」と捉えたい。

今回の教育基本法の改正で、ようやく仕掛けの一つが取り除かれようとしている。第二の敗戦の精神的「焼け跡」から蘇生する契機としたいものである。

(栗原宏文)



# 精神的に拉致された若者を奪還しよう

なぜ洗脳されたのか。それは戦後、国民の側に、敗戦のトラウマにもとづく恐怖心から、洗脳を受け入れる素地があったからである。左系メディア・知識人・教育者はそうした国民の動機に応えたに過ぎない。

近年、北朝鮮による拉致被害者の奪還が重要な課題になっている。洗脳は、肉体的拉致ではないが、精神的拉致に相当する。人の進む道を誤らせ、一生を台無しにするだけでなく、その害毒は社会全体に伝染し、次の世代まで遺伝し、国家を衰弱させるという意味では、肉体的拉致以上に罪深いものがある。

そもそも、これほどまでに洗脳されていないければ、北朝鮮による拉致などは起らなかったはずである。従って脱洗脳は精神的奪還に相当する。精神的に拉致された若者を奪還するのは成人の責任である。

(栗原宏文)

# 旧日本軍断罪は、われわれ自身も手を貸した虚構の産物

日本の報道機関が関心を持つのは日本軍糾弾のネタであり、日本軍民の濡れ衣を晴らすことなど関心外だった。後日になって、報道が間違いと指摘されても訂正することはまずない。それどころか、指摘されていること自体を無視し、ただ頬被りする。

左がかった記事の方が読者に受けるといふ方便がいつの間にもやたら絶対の正義と化した。日本軍断罪は「反体制」報道の行き着いた先である。

「ある事実が存在しなかった」という証明は非常に難しい。存在したことの証明は点の証明ですむが、存在しなかったことは面の証明が必要になるからである。非力な個人がマスコミを相手にしても勝ち目はない。ナチス同様、史上まれな残酷な民族という「過去の歴史」はわが国のメディア、学者などとともに、われわれ自身も手を貸した虚構の産物である。

(田辺敏雄)



# 暗黒史観は日本人の心中深く根ざしている恐怖のなせる業

戦後六十年以上たつ今も、敗戦のショックによるストレスから完全には自由になっていない。憲法九条改正の気運が遅々として盛り上がって来なかったことや、日本がやって来たことが何もかも悪かったように言う暗黒史観は実は何かに対する迎合、もしくは昔の日本人と変わり、自分たちだけはいい子でいたいという魂胆であり、それも結局は恐怖の然らしむるところである。

このように内心では恐怖に衝き動かされながら、そのことを充分に自覚しないでいることの方が問題である。日本を戦争に導いた明治以後の国策の非難、先の戦争によって隣国に与えた迷惑の謝罪、敗戦によって与えられた平和憲法の謳歌、これらはすべて心の深いところで戦争に対する恐怖によって動機づけられている。

にもかかわらず、これらの言動はこの根本の恐怖を鈍らせる。そしてそのことが実は問題なのである。真の安全は恐怖の生き生きとした感覚が忘れられているところでは得られない。精神の強い者だけが恐怖を直視し、不幸を「仕方がない」と認めることができる。

(土居健郎)



# メディアリテラシーで歴史洗脳を解く

## ◆市民のためのメディアリテラシー

(メディアの情報操作に加担しない能力を向上させる)研究会発足の狙い

一、教育改革など日本社会を覚醒させる運動の主要な柱として

メディアリテラシー啓蒙運動を位置づける

その狙いは、

二、正論より脱洗脳 将を射んには馬を射よ…「自虐史観の克服」のためには

まず「メディアへの警戒心を広い世間に植えつけること」

結果として、

三、メディアリテラシーで歴史洗脳を解く

(歴史洗脳を解くためにメディアリテラシーを活用する)

ただし

四、メディア・教育界に巣食う自虐・洗脳ウイルスへ対処するためのワクチンの開発・普及

# あなたは「メディアリテラシー」という言葉をご存知ですか？

メディアリテラシーとは、(テレビなど)メディアの発信する内容が構成されたものであることを意識し、読み解く能力のことです。「テレビのニュース等は、《編集されている》ということ」を常に意識していきましょう」といっています。

テレビの発信するものには、作り手の思惑や主観が心ならずも入るものです。

ひどい時には、意図的に情報操作(捏造)がなされていることもあります。大新聞地方紙もわかりです。

「テレビ」「新聞」だけで情報を得ているという状態が、今、打開されつつあります。それは『インターネット』の普及です。インターネットの情報に触れ、目からウロコが落ちた人も多数存在します。

「ガセネタ」や真偽取り混ぜた記事等から「真」を探し出す、これがメディアリテラシーの初歩段階です。マスコミは上手に嘘をつくので、その嘘を見破る力を持つようではありませんか。



# マスコミによる情報操作の餌食にならないために

自分が判断を誤り、それで自分だけが後で恥ずかしい思いをするだけならまだしもですが、実際はマスコミやメディアの情報操作にいつの間にか(結果として)協力している、いや加担している可能性があります。

情報操作による最大の被害はマインド・コントロールです。かなり後になって自分が今までマインド・コントロールにかかっていたことに初めて気がつく人も少なくありません。マインド・コントロールから目が覚めた人は、その時のことを「頭上にカミナリが落ちたような衝撃を受けた」と表現するほどです。

マスコミやメディアの情報操作の格好のターゲットや餌食にはなりたくない、知らないうちに協力や加担させられたくない人はメディアリテラシーに関心を持ちましょう。



# メディアリテラシーを高めるにはどうしたらよいか

- 一、メディアを偏らせない。つまり多角的なメディアから情報を吸収すること。
- 二、思い込みを深くしない。常に、(偏見を排した)柔軟な思考を心掛けること。
- 三、他人との(情緒的よりも論理的な)意見交換を通じて自分の思考に刺激を与えること。
- 四、情報の発信者の意図を推察してみること。
- 五、情報は(何に役立てるかなど)目的意識を持って能動的に取り入れること。

